

## 六 「甲案」による交渉

289 昭和16年11月2日 東郷外務大臣より  
在米国野村大使宛(電報)

日米国交調整に関する方針を五日の御前会議  
で決定の予定について

本 省 11月2日 発

第七二二号(館長符号)

政府ハ組閣以來連日ニ亘リ大本営連絡会議ヲ開催シ日米国  
交調整ニ関スル根本方針ヲ慎重審議中ナリシカ右ハ来ル五  
日御前會議ニ於テ決定ヲ見ル予定ニシテ其ノ結果ハ直ニ貴  
大使ニ訓電スヘキ処政府ハ右ヲ以テ国交調整ノ最後の試ミ  
ヲ行フ次第ニシテ事態頗ル重大ナルモノアリ交渉開始ノ上  
ハ諸般ノ情勢上極メテ急速ニ妥結ヲ要スル儀ナルニ付右嚴  
ニ貴大使限リ御含ミ置キアリ度シ  
尚近ク右折衝ヲ控ヘ居ル際万事ニ慎重ヲ期セラレ度シ

二 十一月四日付東郷外務大臣より在米国野村

大使宛第七二七号

「乙案」

本 省 11月4日後6時発

第七二五号(大至急、館長符号)

往電第七二二二号ニ関シ

一、破綻ニ瀕セル日米国交ノ調整ニ付テハ日夜腐心シ居ル  
処内閣ニ於テハ国策ノ根本方針ヲ審議スル為メ連日大本  
営連絡會議ヲ開催シ熟議ニ熟議ヲ重ねタル結果茲ニ政府  
大本営一致ノ意見ニ基キ日米交渉対案(別電第七二六号  
及第七二七号)ヲ決定シ右ハ五日開催ノ予定ナル御前會  
議ニ於テ帝國ノ爾余根本国策ト共ニ其ノ確認ヲ俟ツノミ  
トナリ居レリ

二、帝國内外ノ事態ハ極テ急迫ヲ告ケ今ヤ一日ヲモ曠クス  
ルヲ許ササル状態ニアルモ帝國政府ハ日米間ノ平和關係  
ヲ維持セントスル誠意ヨリ熟議ノ結果交渉ヲ継続スルモ  
ノナルカ本交渉ハ最後ノ試ミニシテ我対案ハ名実共ニ最  
終案ナリト御承知アリタク之ヲ以テシテモ猶急速妥結ニ  
至ラサルニ於テハ遺憾ナラ決裂ニ至ルノ外ナク其結果兩

六 「甲案」による交渉

290 昭和16年11月3日 在米国野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

日米国交調整に関する新内閣の方針につき請訓

ワシントン 11月3日後発  
本 省 11月4日前着

第一〇二一号(至急、極秘、館長符号)

二、三日中ニ「ハル」ニ面談ノ積リナルカ出来得レハ夫レ  
迄ニ新内閣決定ノ方針御回訓ヲ得度ク若シ右運ヒニ到ラサ  
ル場合ハ右会谈ニ際シ本使ニ於テ心得ヘキ点御回電ヲ請フ

291 昭和16年11月4日 東郷外務大臣より  
在米国野村大使宛(電報)

我が方最終案の通報

別 電 一 十一月四日付東郷外務大臣より在米国野村

大使宛第七二六号

「甲案」

三、日米交渉ハ開始以來既ニ半歳ヲ超ヘ遷延久シキモノナ  
リ即今次折衝ノ成否ハ帝國運ニ甚大ノ影響アリテ實ニ  
皇国安危ニ係ルモノナリ

三、日米交渉ハ開始以來既ニ半歳ヲ超ヘ遷延久シキモノナ  
ル処帝國政府ハ之カ急速妥結ヲ計ル為メ從來難キヲ忍ヒ  
テ讓歩ニ讓歩ヲ重ね来リタルニ拘ラス米國政府ハ之ニ対  
応スル所ナク終始当初ノ主張ヲ固執シ居ル実状ニシテ我  
方朝野ニモ其ノ真意ニ疑惑ヲ感スルモノ少ナカラサル義  
ナリ然ルニモ拘ラス我政府カ飽迄誠意ヲ披瀝シテ更ニ困  
難ナル讓歩ヲ敢テセル所以ノモノハ一ニ太平洋ノ平和維  
持ヲ顧念スルニ出ツルモノニシテ我方ノ一方的讓歩ハ  
動々モスレハ米側一部ニ於テ誤解シ居ルカ如ク我方ニ於  
テ時艱克服ノ実力ト自信トヲ欠クカ為ニハ斷シテアラス  
帝國ノ隱忍ニモ自ラ限度アリ其ノ存立ト權威トハ必要ニ  
依リテハ犠牲ノ如何ヲ問ハス擁護セサルヘカラサル次第  
ニシテ米國政府ニシテ此上帝國ノ立場ヲ無視スルノ態度  
ニ出ツルニ於テハ交渉ノ余地ハ絶無ト言フノ他ナク今ヤ  
帝國ハ能フ限りノ友誼の精神ヲ發揮シ進シテ能フ限りノ  
讓歩ヲ為シ以テ局面ノ平和的收拾ヲ計ラント欲スルモノ

ナルヲ以テ交渉最後ノ段階ニ臨ムニ當リ米國政府ニ於テ日米國交維持ノ大局の見地ヨリ毅然猛省局面ノ極メテ重大ナルニ顧ミ善処センコトヲ要望スルヤ切ナリ

四、如上ノ次第二テ貴大使ノ使命ハ帝國國運ノ進展ニ極メテ重大ナルモノアリ御苦心ハ深く諒トスル所ナルカ此上共右諸点篤ト御了承ノ上最前ヲ尽クシテ御努力アラムコトヲ期待スルモノナリ御前會議終了次第其ノ旨追電スヘキニ付其ノ上速カニ「ローズヴェルト」大統領及「ハル」長官ト会见シ我方ノ決意ヲ充分徹底セシメ極力交渉ノ急速妥結ヲ計ラルル様御努力アリ度シ

五、尚交渉ノ重大性ニ鑑ミ貴地ノ折衝ト並行シ本大臣ニ於テモ東京ニ於テ在京米國大使ト会谈ヲ行フ予定ナルニ付米政府当局ト会见時日打合セナリタル上ハ右直ニ当方ニ電報アリ度ク今後ノ交渉経過ハ勿論貴方ニ於テ新タナル措置ヲ取ル際ハ逐一報告ノ上連絡ヲ取ラレ度シ又右様關係上手違ヒヲ避ケル為ニモ当方訓令ハ嚴守アリ度ク貴方ニ於テ取捨選択ノ余地ナキコトト御承知アリ度シ

ルモノナリト思考スル旨ヲ以テ応酬ス

(三) 撤兵問題

本件ハ左記ノ通り緩和ス

(A) 支那ニ於ケル駐兵及撤兵

支那事變ノ為支那ニ派遣セラレタル日本國軍隊ハ北支及蒙疆ノ一定地域及海南島ニ関シテハ日支間平和成立後所要期間駐屯スヘク爾余ノ軍隊ハ平和成立ト同時ニ日支間ニ別ニ定メラルル所ニ從ヒ撤去ヲ開始シ治安確立ト共ニ二年以内ニ之ヲ完了スヘシ

(註) 所要期間ニ付米側ヨリ質問アリタル場合ハ概ネ二十五年ヲ目途トスルモノナル旨ヲ以テ応酬スルモノトス

(B) 仏印ニ於ケル駐兵及撤兵

日本國政府ハ仏領印度支那ノ領土主權ヲ尊重ス現ニ仏領印度支那ニ派遣セラレ居ル日本國軍隊ハ支那事變ニシテ解決スルカ又ハ公正ナル極東平和ノ確立スルニ於テハ直ニ之ヲ撤去スヘシ

尚四原則ニ付テハ之ヲ日米間ノ正式妥結事項(了解案タルト又ハ其他聲明タルトヲ問ハス)中ニ包含セシムルコ

(別電一)

本 省 11月4日後9時45分發  
第七二六号(大至急、館長符号)

一、甲案

本案ハ九月二十五日我方提案ヲ既往ノ交渉経過ニヨリ判明セル米側ノ希望ニ出来得ル限り「ミート」スル趣旨ヲ以テ修正セル最後の讓歩案ニシテ懸案ノ三問題ニ付我方主張ヲ左記ノ通り緩和セルモノナリ

(一) 通商無差別問題

九月二十五日案ニテ到底妥結ノ見込ナキ際ハ「日本國政府ハ無差別原則カ全世界ニ適用セラルルモノナルニ於テハ太平洋全地域即支那ニ於テモ本原則ノ行ハルルコトヲ承認ス」ト修正ス

(二) 三国條約ノ解釈及履行問題

我方ニ於テ自衛權ノ解釈ヲ濫リニ拡大スル意図ナキコトヲ更ニ明瞭ニスルト共ニ三国條約ノ解釈及履行ニ関シテハ從來屢々説明セル如ク帝國政府ノ自決定スル所ニ依リテ行動スル次第ニシテ此点ハ既ニ米國側ノ了承ヲ得タ

トハ極力回避スルモノトス

二、右説明

(一) 通商無差別原則ニ付テハ地理的の近接ノ事實ニ依ル緊密關係ニ関スル從來ノ主張ハ之ヲ撤回シ無差別原則ノ全世界適用ヲ条件トセルモノナルカ後者ニ付テハ十月二日付米政府覚書中ニ「日米何レカカ特定地域ニ於テ一ノ政策ヲ取ルニ拘ラス他地域ニ於テ之ト相反スル政策ヲ取ルハ面白カラス」トノ趣旨ノ記述アルニ徴スルモ何等反対ナカルヘク從ツテ本件ニ付テハ之ニテ合意成立スルモノト信ス

(二) 三国條約ノ問題ニ付テハ屢次貴電ニ依レハ米側ハ我方提案ニテ大体満足シ居ルヤノ趣ナルニ付自衛權ノ解釈ヲ濫ニ拡大スル意図ナキコトヲ一層明確ニスルニ於テハ本件モ妥結ヲ見ルヘキモノト信ス

(三) 撤兵問題ハ或ハ依然難点トナルヤモ知レサルモ我方ハ米側カ不確定期間ノ駐兵ニ強ク反対スルニ鑑ミ駐兵地域及期間ヲ示シ以テ其ノ疑惑ヲ解カントスルモノナリ撤兵ヲ建前トシ駐兵ヲ例外トスル方米側ノ希望ニ副フヘキモ右ハ国内的ニ不可能ナリ又駐兵所要期間ヲ明示スルニ

於テハ却テ事態ヲ紛糾セシムル惧アルニ付此ノ際ハ飽ク迄所要期間ナル抽象的の字句ニヨリ折衝セラレ無期限永久駐兵ニ非サル旨ヲ印象ツクル様御努力相成度シ要之甲案ハ懸案三問題中二問題ニ関シテハ全面的ニ米側主張ヲ受諾セルモノニテ最後ノ一点タル駐兵及撤兵問題ニ付テモ最大限ノ讓歩ヲ為セル次第ナリ右ハ四年ニ亘ル事変ニ依リ帝国ノ甘受セル甚大ナル犠牲ニ徴シ決シテ過大ノ要求ニアラス寧ろ甚小ニ過キタルモノニシテ此ノ点ハ国内政治上モ我方トシテハ此上ノ讓歩ハ到底不可能ナリ依テ米側ヲシテ右ヲ諒解セシメ本案ニ依リ速ヤカニ交渉妥結ニ導ク様切望ス

(別電二)

本省 11月4日後8時30分發

第七二七号(大至急、館長符号)

一、乙案

本案ハ甲案ノ代案トモ称スヘク若シ米側ニ於テ甲案ニ著ルシキ難色ヲ示ストキハ事態切迫シ遷延ヲ許ササル情勢ナルニ鑑ミ何等カノ代案ヲ急速成立セシメ以テ事ノ発スルヲ未

292 昭和16年11月4日 東郷外務大臣より 在米國野村大使宛(電報)

来栖大使の派遣について

本省 11月4日 發

第七三〇号(館長符号)

往電第七二五号ニ関シ

今次交渉ノ重大性ニ鑑ミ予テノ貴大使ノ御希望モアリ七日香港發「クリツパア」ニテ(米國政府ノ好意的斡旋ニ依ル)来栖大使ヲ貴地ニ出張セシム尚座席ノ都合付カハ結城書記官随行スヘシ

尚来栖大使ハ交渉ニ当リ貴大使ヲ援助スル為メ派遣スルモノニシテ同大使ハ既ニ貴方ヘ電報セル以外何等新ラシキ訓令等ハ携行シ居ラサル次第ナルカ交渉ノ便ナラシムル為メ同大使着ノ上ハ直ニ大統領ニ面謁シ得ル様御準備置アリタシ為念

尚同大使ノ行動ハ差当リ秘密ニ付シ居レリ

然ニ防止スル必要アリトノ見地ヨリ案出セル第二次案ニシテ内容左ノ通り

- (一) 日米兩國政府ハ孰レモ仏印以外ノ南東亜細亞及南太平洋地域ニ武力的進出ヲ行ハサルコトヲ確約ス
- (二) 日米兩國政府ハ蘭領印度ニ於テ其必要トスル物資ノ獲得力保障セララル様相互ニ協力スルモノトス
- (三) 日米兩國政府ハ相互ニ通商關係ヲ資産凍結前ノ状態ニ復帰スヘシ
- 米國政府ハ所要ノ石油ノ対日供給ヲ約ス
- (四) 米國政府ハ日支兩國ノ和平ニ関スル努力ニ支障ヲ与フルカ如キ行動ニ出テサルヘシ

(備考)

- (一) 必要ニ応シ本取極成立セハ日支間和平成立スルカ又ハ太平洋地域ニ於ケル公正ナル平和確立スル上ハ日本軍隊ヲ撤退スヘキ旨ヲ約束シ差支ナシ
- (二) 必要ニ応シテハ往電第七二六号甲案中ニ包含セララル通商無差別待遇ニ関スル規定及三国條約ノ解釈及履行ニ関スル規定ヲ追加挿入スルモノトス尚本案ヲ提出スル時期ニ付テハ予メ請訓アリタシ

293 昭和16年11月4日 東郷外務大臣より 在米國野村大使宛(電報)

我が方最終案に対する英・蘭兩國の了解取付

け米國側へ申入れ方訓令

本省 11月4日後11時20分發

第七三一号(大至急、館長符号)

往電第七二五号ニ関シ

本件交渉ニハ英國モ事実上ノ当事者タリ又同國ハ極東ニ甚大ナル權益ヲ有スル關係等ニ鑑ミ本了解案(甲案、乙案共)ヲ実施スルカ為ニハ英ハ勿論蘭モ亦当事國トシテ当該了解事項ヲ実行スヘキ立場ニ在リ我方トシテハ此点ニ付確タル保障ナクシテハ単ニ米政府トノ了解達成シタルノ故ノミヲ以テ安堵シ難シ就テハ本了解案中英、蘭關係事項ニ付テハ英蘭兩國ヲシテ同時調印セシムルコト必要ナルニ付米側ニ於テ右ニ必要ナル措置ヲ予メ取り置ク様交渉ノ上結果回電アリタシ

294 昭和16年11月5日 東郷外務大臣より  
在米国野村大使宛(電報)

日米合意の形式につき米国側の意向確かめ方訓令

本 省 11月5日後3時35分発

第七三二号(館長符号)

往電第七二五号ニ関シ

本件交渉妥結ニ達シ成果ヲ文書ニ作成スル場合米国側ニ於テ之ヲ Treaty トシテ上院ニ付議スルコトハ交渉妥結ヲ迅速ニ確定的ナラシムル見地ヨリ之ヲ避ケ度ク従来累次ノ米国側提案ニ徴スルニ先方ノ意向モ亦上院付議ノ意ナキモノノ如ク察スルニ米国側ハ右文書ヲ以テ将来ニ於ケル協定ノ基礎ヲ確立スル目的ヲ有スル一種ノ executive agreement ト解シ大統領ノ権限ニ依リ締結スル所存ト推察シ従来モ右心組ヲ以テ取扱ヒ来リタル次第ナルカ(Hyde, International Law chiefly as interpreted and applied by the United States 第二卷第三十一頁参照)此ノ点ニ関スル米国側ノ見解適當ノ方法ニヨリ御確メノ上回電アリタシ孰レニセヨ冒頭電申進ノ通り本交渉ハ極テ急速ニ妥結且調印ヲ終了スルコト諸般ノ情勢上絶対必要ナルニ付右御含ミノ

二 御前会議における外務大臣説明

本 省 11月5日 発

第七三五号(館長符号)

一、往電第七二五号日米交渉対案ハ本五日ノ御前会議ニ於テ決定ヲ見タリ就テハ貴大使ハ前電訓令ノ趣旨ヲ体シ至急折衝ヲ開始セラレ度シ

二、従来ノ経緯ニモ鑑ミ引続キ六月二十一日案從ツテ我方ヨリ言ヘハ九月二十五日案ヲ基礎トシ交渉ヲ進ムルコト米側ノ期待ニ副フモノト推察セラルルニヨリ話合ノ順序トシテハ先ツ甲案(往電第七二六号)ヲ提示スルコト交渉ヲ急速ニ取纏ムル為メ便宜ナルヘシ(当方トシテハ実ハ従来ノ日米案形式、表現ニ就テモ面白カラスト認ムルモノアルモ便宜上甲案ヲ先ツ提示セントスルモノナリ)就テハ右ノ趣旨ヲ米側ニ対シ説明セラルルトキニ往電第七二五号ノ事情ヲ篤ト先方ニ納得セシメ以テ最短期間内ニ同案ニヨリ妥結方極力御尽力アリ度シ

三、米側ニ於テ甲案ニ対シ著シキ難色アリ右ニテ妥結不可能ナル際ハ最後ノ局面打開策トシテ乙案(往電第七二七号)ヲ提示スル意向ナルニヨリ前段甲案ニ対スル米側態

六 「甲案」による交渉

上善処アリタシ

295 昭和16年11月5日 在米国野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

「甲案」「乙案」の英訳文通報方要請

ワシントン 11月5日後発  
本 省 11月6日前着

第一〇三六号(極秘、館長符号)  
貴電第七二五号ニ関シ

甲乙両案英訳文ハ勿論当方ニ於テモ早速作成スヘキモ同電(五)ノ次第モアリ貴方ニ於テ「グルー」大使ニ手交セラルヘキ英訳文トノ間ニ用語其ノ他ノ相違ヲ避クル為貴方英訳文出来次第至急御電報請フ

296 昭和16年11月5日 東郷外務大臣より  
在米国野村大使宛(電報)

御前会議の決定に基づき「甲案」にて折衝開始方訓令

付 記 一 御前会議で決定された「帝国国策遂行要領」

度ヲ大至急突止メ電報アリタク尚乙案提示ノ際ハ必ス予メ請訓アリ度シ

四、今次訓令ハ帝国政府ノ最後案ナルコト前電ニ縷々申進ノ通りニシテ事態頗ル切迫シ絶対ニ遷延ヲ許ササルニ付其ノ御含ニミテ御努力アリ度ク此点重ネテ申進ス

五、尤モ「タイム・リミット」ヲ付シ若クハ最後通牒的態度ヲ取ルカ如キ印象ハ之ヲ避ケタキニヨリ友好的折衝ヲ以テ出来得ル限り速カニ交渉成立ヲ期待スルカ如キ態度ヲ持セラルル様致シ度シ

(付 記 一)

帝国国策遂行要領

一、帝国ハ現下ノ危局ヲ打開シテ自存自衛ヲ完フシ大東亞ノ新秩序ヲ建設スル為此ノ際英米蘭戦争ヲ決意シ左記措置ヲ採ル

(一) 武力発動ノ時期ヲ十二月初頭ト定メ陸海軍ハ作戦準備ヲ完整ス

(二) 対米交渉ハ別紙要領ニ依リ之ヲ行フ

(三) 独伊トノ提携強化ヲ図ル

(四) 武力発動ノ直前泰トノ間ニ軍事の緊密關係ヲ樹立ス  
二、対米交渉カ十二月一日午前零時迄ニ成功セハ武力発動  
ヲ中止ス

別紙

対米交渉要領

対米交渉ハ従来懸案トナレル重要事項ノ表現方式ヲ緩和修  
正スル

別記甲案或ハ別記乙案ノ如キ局地的緩和案ヲ以テ交渉ニ臨  
ミ之カ妥結ヲ計ルモノトス

甲案

日米交渉懸案中再重要ナル事項ハ(一)支那及仏印ニ於ケル駐  
兵及撤兵問題(二)支那ニ於ケル通商無差別問題(三)三国条約ノ  
解釈及履行問題(四)四原則問題ナル処之等諸項ニ付テハ左記  
ノ程度ニ之ヲ緩和ス

記

(一) 支那ニ於ケル駐兵及撤兵問題  
本件ニ付テハ米側ハ駐兵ノ理由ハ暫ク之ヲ別トシ(イ)不

テハ直ニ之ヲ撤去スヘシ

(二) 支那ニ於ケル通商無差別待遇問題

本件ニ付テハ既提出ノ九月二十五日案ニテ到底妥結ノ見  
込無キ場合ニハ次ノ案ヲ以テ対処スルモノトス

日本国政府ハ無差別原則カ全世界ニ適用セラルルモノ  
ナルニ於テハ太平洋全地域即支那ニ於テモ本原則ノ行  
ハルコトヲ承認ス

(三) 三国条約ノ解決及履行問題

本件ニ付テハ我方トシテハ自衛權ノ解釈ヲ濫ニ拡大スル  
意図ナキコト更ニ明瞭ニスルト共ニ三国条約ノ解釈及履  
行ニ関シテハ我方ハ従来屢々説明セル如ク日本国政府ノ  
自ラ決定スル所ニ依リテ行動スル次第ニシテ此点ハ既ニ  
米側ノ諒承ヲ得タルモノナリト思考スル旨ヲ以テ応酬  
ス

(四) 米側ノ所謂四原則ニ付テハ之ヲ日米間ノ正式妥結事項

(諒解案タルト又ハ其ノ他ノ声明タルト問ハス)中ニ  
包含セシムルコトハ極力回避ス

乙案

確定期間ノ駐兵ヲ重視シ(ロ)平和解決条件中ニ之ヲ包含セ  
シムルコトニ異議ヲ有シ(ハ)撤兵ニ関シ更ニ明確ナル意思  
表示ヲ要望シ居ルニ鑑ミ次ノ諸案程度ニ緩和ス

日支事変ノ為支那ニ派遣セラレタル日本国軍隊ハ北支  
及蒙疆ノ一定地域及海南島ニ関シテハ日支間平和成立  
後所要期間駐屯スヘク爾余ノ軍隊ハ平和成立ト同時ニ  
日支間ニ別ニ定メラルル所ニ從ヒ撤去ヲ開始シ二年以  
内ニ之ヲ完了スヘシ

註 所要期間ニ付米側ヨリ質問アリタル場合ハ概ネ二  
十五年ヲ目途トスルモノナル旨ヲ以テ応酬スルモノ  
トス

(二) 仏印ニ於ケル駐兵及撤兵

本件ニ付テハ米側ハ日本ハ仏印ニ対シ領土の野心ヲ有シ  
且近接地方ニ対スル武力進出ノ基地タラシメントスルモ  
ノナリトノ危惧ノ念ヲ有スト認メラルルヲ以テ次ノ案程  
度ニ緩和ス

日本国政府ハ仏領印度支那ノ領土主權ヲ尊重ス現ニ仏  
領印度支那ニ派遣セラレ居ル日本国軍隊ハ支那事変ニ  
シテ解決スルカ又ハ公正ナル極東平和ノ確立スルニ於

一、日米両国ハ執レモ仏印以外ノ南東亞細亞及南太平洋地  
域ニ武力の進出ヲ行ハサルコトヲ約スヘシ

二、日米両国政府ハ蘭領印度ニ於テ其ノ必要トスル物資ノ  
獲得カ保障セラルル様相互ニ協力スヘシ

三、日米両国政府ハ相互ニ通商關係ヲ資金凍結前ノ状態ニ  
復帰セシムヘシ米側ハ所要ノ石油ノ対日供給ヲ約スヘシ

四、米国政府ハ日支両国ノ和平ニ関スル努力ニ支障ヲ与フ  
ルカ如キ行動ニ出テサルヘシ

備考

一、必要ニ応シ本取極成立セハ南部仏印駐屯中ノ日本軍  
ハ仏国政府ノ諒解ヲ得テ北部仏印ニ移駐スルノ用意ア  
ルコト並ニ支那事変解決スルカ又ハ太平洋地域ニ於ケ  
ル公正ナル和平確立ノ上ハ前記日本軍ヲ仏印ヨリ撤退  
スヘキコトヲ約束シ差支無シ

二、尚必要ニ応シテハ従来ノ提案(最後案)中ニアリタ  
ル通商無差別待遇ニ関スル規定及三国条約ノ解釈及履  
行ニ関スル規定ヲ追加挿入スルモノトス

編注 —— 部分は一月四日付東郷外務大臣より在米国野  
村大使宛第七二七号(29)文書別電ニでは省かれてい

## (付記二)

御前會議ニ於ケル外務大臣説明

謹シテ按シマスルニ帝國対外國策ノ要諦ハ正義ト公正トニ立脚スル國際關係ヲ確立シ仍テ以テ世界平和ノ維持増進ニ貢献セントスルモノテアリマス

一、由來日支事變ノ完遂ト大東亜共榮圈ノ確立トハ帝國ノ存立ヲ保障スルト共ニ東亜安定ノ礎石タルモノテアリマシテ帝國ハ之カ遂行ニ当リマシテハ如何ナル障礙ヲモ排除スヘキ覚悟カ必要テアリマス

昨年十一月三十日日支基本条約ノ成立ト共ニ帝國ハ南京政府ヲ承認シ茲ニ支那事變ハ一大段階ヲ画シタノテアリマス爾來同政府ノ育成強化ニ協力シツツ他面蔣介石政權ニ対シマシテハ引続キ武力的圧力ヲ加ヘ其ノ反省ヲ促シタノテアリマスルカ聖戰四年有半令猶抗戰ヲ持續シテ居リマスル所以ノモノハ英米等ノ援助ニ俟ツコト極メテ大ナルハ明カナル事實テアリマス

二、支那事變以來英米兩國政府ハ帝國ノ大陸發展ヲ曲解シ態度ト決意トヲ以テ局面打開ニ当ラサルヲ得サルコトトナリマシタ

三、然ルニ「ルーズヴェルト」大統領ハ其ノ国策トシテ其ノ所謂「ヒットラー」主義即チ武力政策ノ排撃ヲ強調シ之カ為メ經濟的ニ有利ナル米國ノ立場ヲ利用シツツ殆ト參戰同様ノ援英政策ヲ実施スルト共ニ前述ノ如ク強硬ナル対日圧迫政策ヲ執ルニ至リマシタ偶々本年四月中旬日米國交ノ一般的調整ニ関シ非公式話合カ開始セラレマシタカ帝國政府ハ東亜ノ安定ト世界平和ノ招來ヲ顧念シ最モ真摯且公正ナル態度ヲ以テ交渉ヲ繼續致シマシタ爾來今日迄六ヶ月有余ノ久シキニ亘リ忍耐ト互讓ノ精神トヲ以テ交渉ノ円満ナル妥結ニ努メ特ニ前内閣ニ於キマシテハ兩國首腦者會談ニ依リ局面ノ打開ヲ計ラント凡ユル誠意ヲ披瀝シ努力ヲ傾倒致シ九月下旬國交調整ノ為ノ妥協案ヲ提示致シマシタカ米國政府ハ態度頗ル強硬テアリマシテ殆ト最初ノ原案トモ申スヘキ六月二十一日案ヲ固執シテ一步モ歩ミ寄リヲ示スニ至ラヌ次第テアリマス最近前内閣成立後ノ話合ニ於キマシテハ米國側ハ相当妥協ノ氣持ヲ示シ居ルヤノ觀測的報告ハアリマスルカ實質的ニ

一方ニ於テ援蔣ノ行為ニ出ツルト共ニ他面帝國ニ対シマシテハ或ハ現地行動ヲ牽制シ或ハ經濟的壓迫ヲ加重スル等ノ措置ニ出テタノテアリマス東亜ニ於テ最モ權益ヲ扶殖シテ居リマシタ英國カ当初ヨリ凡ユル妨碍手段ヲ講シマシタコトハ勿論之ト呼応シテ米國ハ日米間通商條約ノ廢棄、輸出入禁止制限等日ト共ニ対日圧迫ヲ強化スルニ至リマシタカ殊ニ帝國カ独伊ト三国條約ヲ締結致シマシテ以來ハ自カラ英、蘭ヲ誘導シ蔣政權ト協力シテ所謂対日包圍陣ヲ形成スル等ノ手段ニ出テ独蘇戰開始後ニ於キマシテハ帝國政府ノ警告ニモ拘ラス極東ヲ通スル石油其ノ他軍需必要物資ノ對蘇供給ニ依リ帝國ニ対シ非友誼的行為ヲ敢テスルニ至リマシタ帝國カ自衛ト防護ノ為ニ將又支那事變遂行ノ必要ノ為メ友好的商議ニ依リ仏國政府ト條約ヲ締結シテ仏印ニ兵力ヲ進駐セシメマスルヤ米國ノ行動ハ愈々露骨トナリマシテ資金凍結ノ名ノ下ニ事實上中南米ヲモ含ム対日經濟斷交ノ舉ニ出テマシタノミナラス英、支、蘭等ト提携シテ帝國ノ生存ヲ脅威スルト共ニ我方國策ノ遂行ヲ阻止セントスル態勢ヲ強化スルニ至リマシタノテ東亜安定ノ勢力タル帝國トシテハ毅然タル

ハ何等ノ讓歩ヲ示ササルノミナラス南方軍事施設ノ強化、財政援助、武器供給、軍事使節團ノ派遣等援蔣ノ促進新嘉坡「マニラ」ニ於ケル軍事当局ノ會合ヲ初メトシ「バタヴィア」香港等ニ於テモ頻々トシテ軍事經濟的會談ヲ重ネ対日包圍強化ノ措置行動ハ目ニアマルモノカアリ依然トシテ誠意ノ認ムヘキモノハ殆トナク從ツテ交渉モ遺憾ヲ此ノ儘テハ急速ニ妥結ノ見込ハ先ツナキモノト断セサルヲ得ナイノテアリマス而シテ六月二十一日案ナルモノヲ仔細ニ検討致シマスルニ中ニハ帝國ニ於テ受諾シ差支ヘ無キ点モナイ訳テハアリマセヌカ之ヲ全般のニ觀察致シマスレハ支那事變ノ目的ヲ阻害シ他方九國條約ノ再確認トナリ実ニ滿州事變以來多大ノ犠牲ヲ扨ヒ遂行シ來リマシタ帝國ノ政策ヲ逆転セシメ延テハ東亜ニ於ケル新秩序建設ノ針路ヲ遮斷シ同地域ニ於ケル帝國ノ指導的地位ニ動揺ヲ來ス懸念大ナルモノカ御座ヒマス

四、之ヲ要シマスルニ現下ノ國際情勢ハ東亜ニ於テハ英米ノ援蔣政策ト所謂英米蘭蔣政權一体ノ対日包圍陣攻勢トハ逐次強化セラレ又蘇連政權モ英米ノ支援ニ依テ漸次極東方面ニ其ノ余勢ヲ張ラントスル可能性モアリマシテ為

ニ帝国ノ意図スル事変ノ解決ト東亞新秩序ノ建設トハ共ニ其ノ根底ヲ脅カサレントスル虞ナシト致シマセヌ尚又欧州ノ戦局ハ独伊カ大陸制覇ヲ為シ遂ケ第一段ノ目的ヲ達成シ得ルトスルモ全局ノ收拾又急速ニ期待シ得ス長期戦ノ様相ヲ呈シマスルト共ニ独伊ノ帝国ニ対スル協力ハ實際ニ於テ多キヲ期待シ得サル実情ニ在リト申サナケレハナリマセヌ

惟フニ形勢ハ逐日急迫ヲ告ケツツアリマスルカ帝国政府ニ於キマシテハ出来得ル限り米英ト国交調整ヲ希望スルノハ勿論テアリマスル為メ日米交渉ハ之ヲ継続スルコトト致シ度イノテアリマスルカ同交渉ハ今後時間的ニモ著シク制約ヲ蒙リ居リ從ツテ遺憾乍ラ其ノ間外交的施策ノ余地ニ乏シイノテアリマス且亦日米了解案成立ノ際ニモ米国内ノ国内手続上ノ問題モアリ交渉妥結ハ焦眉ノ急ヲ要シマスルノテ極メテ困難ナル状況ノ下ニ折衝ヲ致サネハナラス旁々其ノ円満成立ヲ期待シ得ル程度小ナルハ甚タ遺憾テアリマス併シ帝国政府トシマシテハ此ノ際努力ヲ傾注シテ本交渉ノ急速妥結ニ努ムル次第テアリマシテ茲ニ帝国ノ名譽ト自衛トヲ確保シ得ル限度ヲ堅持スル別紙<sup>(省略)</sup>二案ヲ以テ交渉ヲ為シタイ

本 省 11月5日 発

第七三六号(館長符号、絶対極秘)

本交渉ハ諸般ノ関係上遅クモ本月二十五日迄ニハ調印ヲモ完了スル必要アル処右ハ至難ヲ強ルカ如キモ四圍ノ状勢上絶対ニ致シ方ナキ義ニ付右篤ト御了承ノ上日米国交ノ破綻ヲ救フノ大決意ヲ以テ充全ノ御努力アラムコトヲ懇願ス右殿ニ貴大使限りノ御含ミ迄

298 昭和16年11月5日 在米野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

米国大統領との会見不公表とした旨請訓

ワシントン 11月5日後発  
本 省 11月6日前着

第一〇三七号(極秘、館長符号)

御訓電全部拝受充分検討ノ上微力ノ最善ヲ尽クス所存本五日早速「ハル」ヲ通シ大統領ニ会見申込ノ筈(時日決定次第電報ス)ニテ本使トシテハ右会見ノ事実モ出来ル丈極秘トシ置クコト可然ト存スルモ本省側御意向為念御回電相煩度シ若シ公式会見トスルコト可然トノ御意見ナルニ於テ

六 「甲案」による交渉

次第テアリマス即チ第一案ハ九月二十五日案中従来懸案トナツテ居リマシタ(一)支那ニ於ケル駐兵及撤兵(二)独伊三国条約ノ解釈及履行及(三)国際通商ノ無差別原則ニ関シマシテ米側ノ希望ヲ斟酌シ可能ナル限り之ニ歩ミ寄りタルモノテアリマス又第二案ノ内容ハ大体南西太平洋地域ニ武力的進出ヲ為ササルコト及同地域ニ於ケル物資獲得ニ関スル協力ヲ相互ニ約スルコト米側カ日支和平ヲ妨碍セサルコト資金凍結令ノ相互解除等ヲ取極メタモノテアリマス最後ニ付言致シ度イコトハ本交渉成立ノ際ハ帝国政府カ執リマシタル非常措置ハ何レモ当然之ヲ旧ニ復スヘキモノトノ了解ニ基キマシテ折衝ニ臨マントスルコトテ御座ヒマス尚不幸ニシテ本交渉妥結ヲ見サル際ハ帝国ハ独伊両国トノ協力関係ヲ益々緊密ナラシメ各種機宜ノ措置ヲ講シ万違算ナキヲ期スル所存テアリマス

297 昭和16年11月5日 東郷外務大臣より  
在米野村大使宛(電報)

四圍の状況により二五日迄には調印すべき旨訓令

ハ右発表振ニ付テモ御気付ノ点併セテ御回電ヲ請フ

299 昭和16年11月5日 在米野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

新聞指導方要請

ワシントン 11月5日後発  
本 省 11月6日前着

第一〇四〇号(極秘、館長符号)

貴電第七三五号(五)ニ関シ最近ノ東京通信ハ当方面一般ニ日本政府ノ通信機関ト見ラレオル同盟及外務省機関紙トシテ報セラレ居ル「タイムス、アドヴァータイザ」ハ十一月十五日ヲ以テ本交渉ノ「デッドライン」ナリトカ日本側ノ要求ハ斯クノ条件(七ヶ条ヲ掲ケオレリ)ナリトカ盛ニ宣伝シオル旨伝ヘオル処右ハ本交渉ヲ我方ノ有利ニ導カントスル善意ニ出ツルモノカトモ一応推察セラルルモ右ハ冒頭貴電ノ御趣旨ニ反スルノミナラス時局機微ナル折柄米国民ノ心理ハ右様強カリ又ハ威嚇ニ依リ反発乃至硬化スルモノナルコト御承知ノ通ナルノミナラス反ツテ米側ニ足下ヲ見ララルル惧アリ我方ニ於

テ腹キマリオルナラハ静マリ返ヘリ居ルコト策ノ得タルモノト思料セラル内政上御苦心ノ程ハ拝察スルモ時局重大ノ際此上共新聞指導方御高配相煩度シ

300 昭和16年11月5日

在米国野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

日米合意の形式に関する米国側の意向について

ワシントン 11月5日後発

本省 11月6日前着

第一〇四一号(極秘、館長符号)

貴電第七三二二号ニ関シ

本件交渉妥結ノ結果ヲ確認スル文書ヲ treaty ノ形式ニ於テ上院ニ付議シ憲法上ノ多数(三分ノ二)ニ依リ採決スル手續ニ移スコトハ米国政府側トシテモ各般ノ考慮ヨリシテ之ヲ欲セス右ノ次第ハ従来ノ交渉ノ経緯ニ於テ「ハミルトン」等ノ言明シオル所ニシテ米国政府側トシテハ両国政府間ノ相互的了解及政策ノ闡明ヲ内容トスル取極ヲ法制的ニハ大統領ノ権限内ニ於テ executive agreement トシテ妥結セントスルモノニシテ六月二十一日米国案前文第一項ニ

ハ各国別(交換公文)ニ調印セシムル次第ナリヤ当方参考迄ニ折返シ御回電ヲ請フ

302 昭和16年11月5日

在米国野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

在米大使館作成の「甲案」英訳文について

別電一 二月五日付在米国野村大使より東郷外務大

臣宛第一〇四四号

「甲案」英訳文(前段)

二 十一月五日付在米国野村大使より東郷外務

大臣宛第一〇四五号

「甲案」英訳文(中段)

三 十一月五日付在米国野村大使より東郷外務

大臣宛第一〇四六号

「甲案」英訳文(後段)

ワシントン 11月5日後発

本省 11月6日後着

第一〇四三号(極秘、館長符号)

往電第一〇三六号ニ関シ

general agreement of understanding as expressed in a joint declaration云々トアリ又同末尾ニ mutual understanding and declaration of policyトアルハ其ノ趣旨ヲ現ハスモノト説明シオル次第ナリ尤モ本件ハ過去ノ此ノ種取極ノ場合ト異リ之ヲ長ク秘密トスルコトハ米国政府ノ内政的立場上困難ナル次第ヲ力説シオルコトハ累次往電ノ通

301 昭和16年11月5日

在米国野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

英・蘭両国の了解取付けに關し問合せ

ワシントン 11月5日後発

本省 11月6日前着

第一〇四二号(極秘、館長符号、外機密)

貴電第七三二一号ニ関シ

本了解案中英蘭關係事項ニ付テハ英蘭両国ヲシテ同時調印セシムル御趣旨ト拝察スル所英蘭關係事項トハ具体的ニハ何ヲ指スモノナリヤ又同時調印ハ本了解案自体ニ付行フモノナリヤ將又英蘭両国ニ付別個ノ文書ヲ作成シ之ニ四国若

会见ノ準備トシテ不取敢貴電第七二六号ノ一ノ(一)(二)(三)ニ基キ当方ニ於テ作成セル英文夫々別電第一〇四四号、第一〇四五号及第一〇四六号ノ通り尤モ別電第一〇四五号ハ口頭陳述スヘク且貴電第七二六号ノ一ノ(一)ノ御趣旨ヲ附加説明スル心組ナリ

尚別電第一〇四六号ノ内「支那ニ於ケル駐兵及撤兵」ノ末段ヲ within two years after...トシタルモ右ハ within two years provided that effective maintenance... established within that period of timeトスルコト然ルヘキヤ否ヤ(會テ情報部ニテ作成セル英文 within two years with...ニテハ米国側従来ノ態度ニ鑑ミ説明困難ナルヘシ)折返シ回電アリタシ

(別電一)

ワシントン 11月5日後発

本省 11月6日後着

第一〇四四号(極秘、館長符号)

The Japanese Government recognizes the principle of non-discrimination in international commercial



relations to be applied to all the Pacific areas, inclusive of China, provided that the principle in question is to be applied uniformly to the rest of the entire world as well.

(別 冊 11)

フシントン 11月5日後発  
本 省 11月6日後着

第一〇四五号(極秘) 館長符号)

With regard to term "self-defense," the Japanese Government desires to make it clear that it has no intention of placing too liberal an interpretation on the term that will lead to an abuse of that right.

(別 冊 11)

フシントン 11月5日後発  
本 省 11月6日後着

第一〇四六号(極秘) 館長符号)

(A) Stationing of Japanese forces in China and the withdrawal thereof :

With regard to the Japanese forces that have been dispatched to China in connection with the China Affair, those forces in certain areas in North China and Mengoliang (Inner Mongolia) as well as in Hainan-tao (Hainan Island) will remain to be stationed for a certain necessary period of time after the restoration of peaceful relations between Japan and China. All the rest of such forces will commence withdrawal as soon as peace is restored between Japan and China. And the withdrawal will proceed according to separate arrangements between Japan and China, and will be completed within two years after effective maintenance of peace and order is re-established.

(B) Stationing of Japanese forces in French Indo-China and the withdrawal thereof :

The Japanese Government undertakes to guarantee the territorial sovereignty of French Indo-China. The Japanese forces at present stationed there will be withdrawn as soon as the China Affair is settled or a just

peace is established in East Asia.

303 昭和16年11月6日 東郷外務大臣より  
在米国野村大使宛(電報)

来栖大使派遣についての事情説明

本 省 11月6日後7時発

第七三九号(大至急、館長符号)  
往電第七三〇号ニ関シ

来栖大使ヲ特ニ急派セルハ前頭往電所載理由ノ外今次交渉ニ対スル帝國政府ノ誠意ヲ示スモノナルカ同大使ハ前電申進メノ通り既ニ貴使ヘ電報セル以外ノ新訓令等ハ何等携行シ居ラス唯最近ノ当地情勢ヲ貴大使ニ親シク伝達旁々交渉最後ノ段階ニ於テ貴大使ヲ援助シ以テ難局面ノ打開ニ協力セシメ迅速妥結ニ導カシメントスルニ在リ当方ニ於テハ外部ニ対シテハ交渉ノ急速成立ヲ必要トスルニ鑑ミ貴大使ヲ援助セシムル為メ同大使ヲ急派セルモノナルコトヲ説明スルト共ニ右ノ次第ハ在京英米大使ニモ篤ト説明シ(来栖大使モ出発前在京米国大使ト懇談セリ)両大使共充分之ヲ了解シ居レリ尚陸海軍当局ニ於テモ同大使特派ノ趣旨ヲ了得

六 「甲案」による交渉

シ同大使ノ勞ヲ多トシ居ル次第ナリ右御含シノ上米政府当局新聞其他ニ対シ可然応酬アリ度ク為念

304 昭和16年11月6日 東郷外務大臣より  
在米国野村大使宛(電報)

米国大統領との会見不公表の旨訓令

本 省 11月6日後6時45分発

第七四一号(大至急、館長符号)

貴電第一〇三七号ニ関シ

貴大使大統領会见ニ付テハ情勢機微ヲ極ムル此際右カ新聞ノ憶測的報道ニ依リ不測ノ悪影響ヲ受クルカ如キハ甚タ遺憾ナルニ付御申越ノ通り会见内容ハ勿論会见セル事実ニ付テモ可成発表ヲ避クルコト可ナリト思考スルニヨリ米側ニ於テ不発表トスルニ於テハ当方モ勿論之ヲ厳秘ニ付スヘシ尚今後貴大使ノ米当局トノ接触ニ関シテハ同様ノ理由ニ依リ出来得ル限り「パブリシティ」ヲ回避スル様致サレ度シ

305 昭和16年11月6日 在米野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

米国國務長官との会談予定について

ワシントン 11月6日後発  
本 省 11月7日前着

第一〇五〇号(極秘、館長符号)

本使若杉ヲ帶同明七日午前九時「ハル」長官ト秘密ニ会見  
ノ筈其際大統領トノ謁見ニ付斡旋方依頼スヘシ右不取敢

306 昭和16年11月7日 東郷外務大臣より  
在米野村大使宛(電報)

自衛権問題の取扱いに關し訓令

本 省 11月7日後2時50分發

第七四二号(緊急、館長符号)

貴電第一〇四五号ニ関シ

自衛権ニ関スル御前會議決定ハ米側ヲシテ自衛権ヲ濫ニ  
大セシメサル趣旨ヲ主トスルモノニシテ專ラ我方カ自衛権  
ヲ濫用セサル旨ノ言明ヲ与フルノ趣旨ニハアラス從テ此際  
ハ先ツ米側ヨリ自衛権不拡大ノ言質ヲ取付クルコトトシ帝

国政府カ自衛権不拡大ノ義務ヲ書物トシテ提示スルコトハ  
勿論米側ノ言質ナクシテ当方ノミ之ヲ言明スルコトモ相成  
ラサル儀ト御承知アリ度シ尤モ米側ヨリ右言明ヲ取付クル  
ニ当リテハ書物トスル必要ナク口頭ノ申入レニヨリテ差支  
ナシ爾余ノ点ハ追電ス

307 昭和16年11月7日 東郷外務大臣より  
在米野村大使宛(電報)

在米大使館作成の「甲案」英訳文の修正につ

いて

本 省 11月7日後3時20分發

第七四三号(大至急、館長符号)

貴電第一〇四三号ニ関シ

一、貴電第一〇四四号(通商無差別)ハ貴電ノ通ニテ差支  
ナシ

二、貴電第一〇四六号(駐兵)ニ付テハ可成日支基本条約  
英訳ニ使用セル言葉ヲ其儘利用スル方針ナルニ付テハ(一)  
「一定地域」ハ specified areas ニ(二)「所要期間」ハ  
required duration ニ(三)「平和成立ト同時ニ」ハ as soon

as general peace is restored ニ(四)「治安確立ト共ニ」ハ  
with the firm establishment of peace and order ト改メ

ラレ度シ貴電第一〇四三号末段ニ依レハ with ノ書キ方  
ニテハ説明困難ナルヘシトノコトナルカ当方ノ觀ル所ニ  
依レハ寧ロ前記条約英訳文ノ用語ト異ル字句ノ使用ハ却  
テ米側ノ疑惑ヲ招ク虞アルヘク旁差当リ with ヲ以テ一  
応米側ニ当ラレ度ク若シ米側カ貴電御来示ノ after ノ書  
キ方ヲ希望スルニ於テハ当方ニ於テハ右ニ何等ノ異議ナ  
シ(「ト共ニ」カ實際ハ「後ニ」ノ意味ナルコトハ御承知  
ノ通ナリ)尚 provided 云々ノ書方ハ意味ハ正ニ其ノ通  
リナルモ形式トシテハ避クルコトト致度シ  
三、仏印駐兵(貴電第一〇四六号(B)ノ項中「公正ナル平  
和」ハ九月二十五日案ノ用語ニ依リ equitable peace ト  
改メラレ度シ

308 昭和16年11月7日 東郷外務大臣より  
在米野村大使宛(電報)

米国國務長官との会見要旨速報方訓令

本 省 11月7日後5時20分發

第七四五号(大至急、館長符号)  
貴電第一〇五〇号ニ関シ  
会見後直チニ簡單ニ要旨ヲ速報シ詳細ハ追電セラレ度シ

309 昭和16年11月7日 在米野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

「甲案」の修正英訳文につき照会

ワシントン 11月7日前發  
本 省 11月8日前着

第一〇五二号(大至急、極秘、館長符号)  
貴電第七四三号ニ関シ  
二ノ末尾 provided 云々トアルハ駐兵ノ項ニ関スルモノニ  
アラスシテ一ノ無差別待遇ノ項ニ関スルモノト認メラルル  
処貴方御希望ノ案文ト共ニ此ノ点折返シ大至急御回電請フ

310 昭和16年11月7日 在米野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

日米交渉に關する新聞指導について

ワシントン 11月7日後發

本省 11月8日前着

第一〇五三号(大至急、館長符号、外機密)  
往電第一〇四〇号ニ関シ

日本ノ決意ヲ米國政府ニ直接ニ又ハ然ルヘキ適當ノ方法ニ依リ間接ニ響カスルハ此ノ際最モ必要ト認メ実行ニ最善ヲ尽シツアル処米國一般大衆ヲ対象トスル「プレス・カンペーン」ノ有害無益ナルコトハ冒頭往電ノ通りナルニ付外務省機関紙トシテ当方ニ報セラレ居ル「タイムス、アドバタイザー」ハ此ノ際本件ニ関スル政府ノ意向ヲ代表スルカ如キ露骨ナル議論ヲ慎ミ堅ク沈黙ヲ守リ無言ノ威嚇ヲ与フルコト最善ナリト確信ス至急御手配請フ

311 昭和16年11月7日 在米國野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

「甲案」に関する米國國務長官との会談要旨

速報

ワシントン 11月7日後発  
本省 11月8日前着

第一〇五四号(極秘、館長符号)

旨ヲ告ケタル処「ハル」ハ現在世界ノ情勢ハ二ツノ勢力カ戦ヒ内執レモ速カニハ成敗決シ得サルヲ以テ漸次「アナキー」ノ混乱状態ニ入ルノ惧アルニ際シ日米兩國カ太平洋ニ於テ同シク平和ノ方策ヲ執ルニ於テハ此ノ混乱状態ヲ救ヒ得ヘシト述ヘタリ本使ヨリ御訓令ノ趣旨ニ基キ  
一、三懸案中二案ハ既ニ大体了解シ得ヘク駐兵、撤兵ニ関シテハ日本ハ内政上最大限ノ讓歩ヲ為スモノナルコト  
二、米國政府ハ日米親善ノ大局的見地ヨリ真実ノ情勢ヲ達観セラレ速カニ妥結ニ到ランコトヲ切望ス  
三、本國政府ハ本使ヨリ大統領及國務長官ニ充分日本ノ決意ト日本ノ立場ヲ説明シ至急解決ヲ計ルヘキ(一語脱)  
ヲ受ケタリ

四、日本ノ国情ハ六ヶ月ノ交渉ノ後「インペーシメント」トナリ事態重大ナリト認メラルルヲ以テ本交渉ノ速カナル成立ヲ熱望スル次第ナリ  
五、又時局ノ重大ナルニ鑑ミ東京ニ於テモ併行的ニ話合ヲ為ス筈ナリ

ト説明シ我方ニ於テハ最大ノ友誼的精神ト互讓ノ誠意ヲ披瀝セル次第ナリトテ御来示ノ対案ヲ提出シ米側カ大局的見

六 「甲案」による交渉

往電第一〇五〇号ニ関シ

七日午前九時半「ハル」長官ト会見御訓令ノ趣旨ニ依リ我方新提案ヲ説明シ米國政府ノ考慮ヲ求ムルト共ニ至急大統領ニ会見シタキ旨申入レタル処「ハル」ハ考慮ヲ約セリ尚通商無差別待遇ノ問題ニ付テハ一応満足シタル模様ニテ自衛権及撤兵問題ニ付テハ先方ハ何等ノ意向ヲ示ササリキ会談時間約一時間  
(欄外記入) 午後一時半發電

312 昭和16年11月7日 在米國野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

「甲案」に関する米國國務長官との会談要旨

報告

ワシントン 11月7日後発  
本省 11月8日後着

第一〇五五号(極秘、館長符号)

本七日午前九時本使若杉帯同「ハル」長官(「バラントイン」同席)ト私宅ニ於テ会見シ政府ノ訓令ニ依リ大統領及貴長官へ日本ノ意向ト立場ヲ説明シ日米關係ヲ急速妥結シタキ

地ヨリ考慮シ之ニ同意センコトヲ求メタル処「ハル」ハ熟読ノ上無差別待遇原則ノ項ニ付首肯シクスルコトカ日本ニモ有利ナリトノ意ヲ洩ラシ又駐兵ニ付テハ単ニ撤兵ト駐兵力如何ナル割合ニ当ルヘキヤト質問シタルノミニテ本使ヨリ大部分撤兵シ駐兵ハ一部分ニ過キサレヘシト説明シ又本使ヨリ自衛権ニ付本日接到ノ御訓令ノ趣旨ニ依リ説明シ置キタルカ何レ研究ノ上回答スルコトトナリ追テ大統領ト会見ノ際尚詳細説明ノ上回答ヲ求ムルコトトセリ

尚「ハル」ハ從來モ話セル通り太平洋平和維持ニ関スル日米間ノ会談ハ正式交渉ノ為ニハ英、支、蘭等ノ關係国トモ協議ノ必要アリ支那問題ニ付テハ支那トモ打合セ居ル旨ヲ洩ラシ「ハル」自身ノ思付トシテ若シ支那ノ最高權威者カ日本政府及国民ニ対シ支那ノ真摯ナル友誼ト信任ヲ確言(「プレッジ」)シ日支間ノ友好關係ノ回復ヲ希望スルニ於テハ日本ハ如何ニ考フルヤト質問シタルニ付若杉ヨリ右ハ支那側ノ意向ヲ確メタル上ノ御話ナリヤト質シタル処「ハル」ハ未タ支那側ト打合セタルモノニアラスシテ全く自分一己ノ考ナルカ若シ斯ノ如キコト行ハルレハ太平洋ノ平和維持ニ好個ノ例ヲ示シ世界ニ対スル好影響アルヘシト答へ

タルカ或ハ既ニ支那側ノ意向ヲ徴セル結果ニハアラスヤト  
察セラルル節アリ何レニスルモ「ハル」ハ右ノ考ヲ日本政  
府ニ伝ヘ其ノ意向ヲ問合サレタシトノコトニ付単ニ本使ニ  
於テ考慮スヘシト答ヘ置キタリ

313 昭和16年11月7日 在米国外務大臣宛(電報)  
東郷外務大臣宛(電報)

米国大統領との会見日程について

ワシントン 11月7日後発  
本 省 11月8日前着

第一〇五九号(極秘、館長符号)

大統領トノ会見ハ月曜午前十一時ニ決定

314 昭和16年11月8日 東郷外務大臣より  
在米国外務大臣宛(電報)

「甲案」英訳文について確認

本 省 11月8日前10時50分発

第七四六号(大至急、館長符号)

貴電第一〇五二号ニ関シ

316 昭和16年11月8日 在米国外務大臣宛(電報)  
東郷外務大臣宛(電報)

重要訓電は時間的余裕をもって発信されるよ

う要請

ワシントン 11月8日後発  
本 省 11月9日前着

第一〇六〇号(外機密)

日米国交調整ノ進展ニ伴ヒ今後緊急電信ノ頻繁ナル往復ヲ  
見ルコト想像ニ難カラサル処事務処理上ノ御参考迄ニ左ノ  
事実ヲ報告ス就テハ緊迫セル事態ヲ控ヘ寸刻モ競フ如キ取  
扱ヲ要スル問題モ起リ得ヘキ此ノ際本省ニ於カレテモ充分  
ノ御協力ヲ仰度シ

六 「甲案」による交渉  
往電第一〇三六号ノ当方請訓電ハ五日午後九時五十六分發  
電セラレ居リ東京時間六日午後二ハ貴地ニ到着セルモノト  
存ス之ニ対シ貴電第七四三号回訓ハ七日東京時間午後七時  
三十四分ニ発信セラレ当方時間八時二十分当館ニ接到シタ  
ルカ予テ報告ノ通り「ハル」長官トノ会見ハ午前九時ニシ  
テ其ノ間四十分ヲ余スノミ係官総掛リニテ電信ノ解読、案  
文ノ修正ニ努メタルカ結局会見時間ヲ相当延期スルコトニ

一、御来照ノ provided 云々ハ駐兵ノ項ニ関スルモノニシ  
テ通商無差別待遇ニ関シテハ往電第七四三号ノ一ニ申進  
メタル通り貴電第一〇四四号貴方案文通ニテ差支ナシ  
二、尚貴電第一〇四六号ノ(B)項「仏印ノ領土主權ヲ尊重ス」  
云々ハ貴方案文ニハ guarantee トアル処右ハ respect ニ  
変更アリ度シ

315 昭和16年11月8日 東郷外務大臣より  
在米国外務大臣宛(電報)

自衛権問題の取扱いにつき注意喚起

本 省 11月8日後1時發

第七四七号(大至急、館長符号)

貴電第一〇五四号ニ関シ

貴大使ノ御説明ニナリタル新提案中自衛権ノ分ハ往電第七  
四二号ニ依リタルモノト思考スルモ万一右往電回電遅延シ  
間ニ合ハサリシナラハ至急往電第七四二号訓令ノ趣旨ニ適  
合スル様御措置アリ度シ

依リヤット間ニ合ヒタル次第ナリ就テハ此ノ種回訓ハ時  
差、電信課ノ現実ノ能率トモ考慮ノ上今少シ時間ノ余裕ア  
ル様御発信相成様致度ク当方ニテハ此ノ種ノ回訓ヲ予期シ  
居ル場合ニハ関係各員徹夜ニテ待機シ居ル次第ニ付事情御  
了承ノ上然ルヘク御取計相煩度シ  
尚 very urgent 電ハ電信会社ニ於テ入電アリ次第夜間モ当  
館ニ電話ヲ以テ特ニ予告スル打合ナリシカ「緊急」ト改リ  
テ以来電信会社ニテハ他トノ見境着カサルコトナレルニ  
付便宜上今後此ノ種電信ハ従来通り very urgent ト冒頭セ  
ラルルコトト致度シ

317 昭和16年11月8日 在米国外務大臣宛(電報)  
東郷外務大臣宛(電報)

米国大統領と海軍首脳部との秘密会議について

ワシントン 11月8日後發  
本 省 11月9日前着

第一〇六五号(館長符号扱)

「ローズベルト」大統領ハ七日夜「ノックス」海軍長官「ス  
ターク」海軍作戦部長等海軍首脳部ヲ招集シ秘密會議ヲ開

催セル処右ノ提案並ニ在支陸戦隊撤退ヲ審議セルモノト察  
セラレ

318 昭和16年11月9日 東郷外務大臣より  
在米国野村大使宛 (電報)

日支和平交渉に関する米国國務長官提案につき  
き米国側意向突止め方訓令

本 省 11月9日後6時50分発

第七五二号 (至急、館長符号)

貴電第一〇五五号末段ニ関シ

支那問題ニ関スル「ハル」長官ノ支那最高権威者ヲシテ「プレツヂ」セシムル件ハ従来日米交渉ノ難関タリシ支那問題ヲ日支直接交渉ニ委ネントスル意向ト推測セラレ從ツテ蔣介石ヲシテ我方ニ対シ和平商議開始ノ提議ヲ為サシムル趣旨ト解セラルル処若シ然ラハ右ハ日支和平促進ニ資スル有効ナル方法ト認メラレ帝國政府トシテハ勿論歓迎スル所ナリ就テハ政府ノ所見ハ別ニ追電スヘキモ本提言ハ日米交渉トハ如何ナル關係ニ於テ処理セントスルモノナリヤ其辺ノ關係ヲモ突止メ旁々具体的方策ニ付米國政府ノ意向ヲ出来

温的ノモノニアラス貴大使ニ於テモ此上共内外通信員ヲ御善導アリ度シ

320 昭和16年11月9日 東郷外務大臣より  
各大・公使宛 (電報)

日米交渉の進捗状況について

本 省 11月9日後8時10分発

合第二二八八号 (館長符号)

一、政府ハ組閣以來連日ニ亘リ大本營連絡會議ヲ開催シ当面ノ重大時局ニ対処スル国策ノ根本方針ヲ審議シ居リタル処右ハ去ル五日ノ御前會議ニ於テ日米國交調整ニ関スル根本方策ト共ニ決定ヲ見タリ

二、日米交渉ニ付テハ國交調整交渉ヲ続行スルコトトシ野村大使ハ新方針ヲ体シ既ニ折衝ヲ開始セル処我方ハ依然交渉妥結ノ熱意ハ有スルモ帝國ノ存立ト權威トニ関スル限り其ノ主張ヲ堅持スル決意ヲ有ス然ルニ従来ノ交渉經過ニ鑑ミレハ彼我ノ意見ニハ相当大ナル懸隔アリ他方事態ハ逐日急迫ヲ告ケツツアルヲ以テ前途樂觀ヲ許サス交渉不調ノ際ハ帝國ヲ繞ル情勢ハ急転ヲ予想セラルル次第

得ル限り詳細ニ御尋ネノ上回電アリ度シ

319 昭和16年11月9日 東郷外務大臣より  
在米国野村大使宛 (電報)

日米交渉に関する新聞指導につき回答

本 省 11月9日後7時発

第七五二号 (館長符号扱)

貴電第一〇四〇号及第一〇五三号ニ関シ

一、貴電ノ御趣旨ニハ当方モ全然同感ニシテ政府部内ニ於テモ言論善導ニ極力意ヲ用フルコトニ申合セ成リ檢閲当局ニ於テ交渉ノ内容ハ勿論交渉ヲ批判シ又ハ米國ヲ刺激スルカ如キ記事ハ掲載セシメサル様措置ヲ講シタルニ付 (日米当局会見ノ事実ニ付テモ差止メルコトニ内定シ居レリ) 今後ハ御来示ノ如キ交渉ニ有害ナル記事論説ハ嚴ニ取締ルヘク又「タイムス」ニ対シテハ特ニ嚴重将来ヲ戒告シ置ケリ

二、米國方面 (例ヘハ貴地同盟) ヨリノ交渉關係通信ニハ今以テ日本側ニ於テモ焦ルヘカラス等事態ノ急迫ヲ充分認識シ居ラサル嫌ヒアル報道ヲ散見スル処情勢ハ斯ク微

ナリ

三、目下政府ハ局面ノ平和的收拾ヲ計ルヘク米國政府ノ反省ヲ促シ以テ交渉促進ヲ期シツツアリテ此レカ為ニハ出来得ル限りノ方法ヲ尽スヲ適當トスルニヨリ此見地ヨリ来栖大使ヲ米國ニ急派シ (十三日頃華府着ノ予定) 親シク野村大使ニ我方決意ヲ伝ヘシムルト共ニ交渉最後ノ段階ニ於テ同大使ヲ援助シ難局打開ニ当ラシムルコトトセリ

四、右ノ如ク政府ハ我方ノ立場ヲ固守シツツ猶能フ限り日米關係ノ破綻ヲ阻止スヘク最後の努力ヲ傾注シ以テ急速ナル難局打開ニ当リ居ル次第ナリ

以上貴使限りノ御含迄  
本電宛先 独、伯、加、豪、英、蘇  
独ヨリ伊ヘ転電アリタシ  
伯ヨリ在南米大公使、墨西哥ヘ転電アリタシ

321 昭和16年11月10日 東郷外務大臣より  
在米国野村大使宛 (電報)

米國大統領に交渉の急速妥結を申入れ方訓令

第七五三號(緊急、館長符号)

貴大使ニ於テ最善ノ努力ヲ以テ事ニ當ラルル御決心ヲ承知シ感激ニ堪ヘサル次第ニシテ又貴電第一〇五五號ニ接シ御苦心少カラサルモノアルヲ推察スル処大統領ト会見ノ際ハ米側ヲシテ充分ニ我方立場ヲ了解セシムルト共ニ交渉ノ急速妥結ヲ必要トスル所以ヲ充分納得セシムル様致サレタシ尚貴地ニ於ケル交渉ヲ側面ヨリ援助シ其ノ促進ヲ計ル為メ本十日朝在京米國大使ヲ招致シ一時間半ニ亘リ会谈セリ詳細追電ス

322 昭和16年11月10日 東郷外務大臣より 在米國野村大使宛(電報)

米國國務長官による日支和平交渉提案の取扱

いことについて

別電 十一月一日付東郷外務大臣より在米國野村大使宛第七五五號

米國國務長官提案に対する措置について

付記 十一月一日、米國國務長官提案に関する件

今次交渉ヨリ一応除外スルコトナリ自然日米交渉妥結ヲ促進スルノ結果ヲ挙ケ得ヘク同時ニ米國ノ妨碍ナクシテ日支和平交渉ヲ行フ便宜ヲ得ヘシ

尤モ右提言ヲ利用スル際ハ日米交渉ノ妥結ハ日支和平成立ヲ条件トセス且支那問題ニ付テハ米國ヲシテ日支和平ヲ妨碍セサル趣旨(右ニハ援蔣行為ノ停止ヲモ含ム次第ナリ)ノ約束又ハ言明ヲ取付ケ日米間取極ヲ急速調印実施スルモノナルコトヲ明確ニシ置ク必要アリ

(支那問題ニ関スル限り實質的ニハ往電第七二六號甲案中ノ支那事變ニ関スル項(了解案第三條)ヲ日米交渉議題ヨリ除外シ其ノ代リトシテ往電第七二七號乙案中ノ第四項(米國ハ日支兩國ノ和平ニ関スル努力ニ支障ヲ与フルカ如キ行動ニ出テス)ノ趣旨ヲ置キ換フルコトナル次第ナリ)

六 「甲案」による交渉 尚「ハル」ノ提言ハ米國側ニ於テ誠意ヲ以テ日米了解ノ急速達成ヲ希望シ其ノ見地ヨリ日支和平ヲ周旋スルモノナルコト勿論ナリト思考スルモ万一米國側カ日支和平ノ成立ヲ見ル迄支那問題以外ノ妥結事項ノ実施ヲ遅ラシ且此間援蔣行為ヲ続行スルカ如キ意図ヲ有スルニ於テハ本提言ヲ応諾スル結果ハ却テ日米了解ヲ不可能ナラシムルノミナラス日

第七五四號(館長符号)

往電第七五一號ニ関シ

本件「ハル」提案ハ之ヲ實現セシムルコト得策ト認ムルニ付別電第七五五號御参照ノ上米側ヲ右ニ誘導スル様御折衝アリ度シ

(別電)

第七五五號(館長符号)

往電第七五四號ニ関シ

帝國政府ハ從來日米國交調整ニ関連シ支那事變解決促進ニ重点ヲ置キ居ル処他方米國政府モ亦太平洋平和ノ為ニハ支那問題ヲ度外視シ得ストノ態度ヲ採リ来リタル処此際米國政府カ日支和平ニ関シ「ハル」長官發言ノ「ライン」ニテ日支兩政府間ニ橋渡シヲ行ヒ和平条件細目ハ之ヲ日支間直接商議ニ讓ラントノ意向ヲ有スルモノナルニ於テハ右ハ帝國政府ノ当初ヨリ希望シ居リタル所ト合致スル次第ニシテ「ハル」ノ示唆ヲ利用スルコトニ依リ支那駐兵撤兵問題ヲ

米交渉決裂ノ責ヲ我方ニ於テ負ハサルコトナル虞アルニ付其ノ辺御如オナカルヘキモ充分ノ要心ヲ用ヒ応酬セラレタシ

(付記)

\* 「ハル」提案ニ関スル件

一、「ハル」長官ハ七日ノ会見ニ於テ野村大使ニ對シ自分一個ノ思ヒ付キトシテ

「若シ支那ノ最高權威者カ日本政府及國民ニ對シ支那ノ真摯ナル友誼ト信任ヲ確言シ日支間ノ友好關係ノ回復ヲ希望スルニ於テハ日本ハ如何ニ考フルヤ」

ト質問シ右ヲ日本政府ニ傳達シ其意向ヲ問合サレ度シト述ヘタリ

二、右ハ米國側ニ於テ從來支那ノ駐兵撤兵問題カ日米交渉ノ最大難関タリシニ鑑ミ今次交渉ニ於テハ之ヲ日支間直接商議ニ委ネントスル意向ヲ仄カセルモノト解セラレ即チ米國政府ハ蔣介石ヲシテ我政府ニ對シ和平交渉開始ヲ提議セシメ以テ日支間ノ「橋渡シ」ヲ為サントスルモノト推測セラルル而シテ「ハル」長官カ假令非公式ニモセヨ

本提言ヲ為セル以上ハ蔣側ト事前ニ一応ノ話合ヲ遂ケタルヘキハ想像ニ難カラサル所ニシテ從テ米國政府ノ周旋ニ依リテ日支直接交渉開始セラルルニ於テハ米國政府ハ我方ニ對シテモ相當ノ誠意ヲ示スヘク右交渉ニ對シテハ妨礙的態度ニ出テサルヘシト期待セラル從テ我方ハ其當初ヨリノ主張ノ通り支那事變ヲ米國ノ妨礙ナク日支兩國間ノ直接交渉ニ依リ解決スル機會ヲ得ルモノニシテ我方トシテハ頗ル有利ナル情勢トナル次第ナリ

三、米國カ右周旋ヲ行フ際ト雖モ日支交渉ハ我駐兵要求ノ為ニ容易ニ妥結ニ至ラサルヘシトノ觀方アリ得ヘキモ米國カ蔣側ニ對シ和平ヲ勸告セルコトニ依リ蔣政權ノ抗日意識ハ相當減退シ其結果駐兵問題等ニ付テモ何等カノ妥協ニ達スルコト必シモ困難ナラサルニ至ル可能性アリ且亦日米間ノ話合如何ニ依リテハ米國ハ表面上ハ兎ニ角裏面ニ於テハ蔣側ニ對シ我和平條件ノ受諾ヲ勸奨スルコトモ絶無トハ云ヒ難カルヘク何レニセヨ帝國政府トシテハ實質的ニハ米國ヲ利用シツツ形式上ニハ外國政府ノ介入ヲ認メスシテ（日米了解案ニ於テハ公然米國政府ノ介入ヲ容認セルモノニシテ此点ハ東亞ノ指導者タル帝國ノ地

日支交渉トハ無關係ニ日米間ニ直ニ調印實施セシムルコト勿論ノ義ナリトス

七、惡意的解釈ヲスレハ米國政府ハ我駐兵要求ニ依リ日支直接交渉カ容易ニ成立セサルヘキヲ見越シ（乃至蔣側ヲ使喚シテ交渉妥結ヲ故意ニ妨礙シ）支那問題ヲ日支間ノ話合ニ委ヌルコトニ依リ日米交渉ヲ遷延セシメ其決裂ノ責任ヲ日本側ニ轉嫁セントスル底意ヲ有スルモノナリト觀察スルコトモ不可能ニアラス依テ「ハル」提案ニ応スルニ際シテハ此点ヲ充分警戒シツツ本提案ハ之ヲ日米交渉トハ如何ナル關係ニ於テ處理セントスルモノナリヤ又其具体的手續如何等詳細ヲ明瞭ニスル必要アリ

323

昭和16年11月10日

東郷外務大臣より  
在サンフランシスコ武藤（義雄）総領  
事宛（電報）

ニューヨーク・タイムズ掲載の来栖大使談話  
について

本省 11月10日後7時40分發

第一六八号

来栖大使へ

位ニ面白カラサル影響アリテ国内的ニモ反對ヲ予想セラルル）支那事變ヲ独力処理スルノ建前ヲ維持シ得ル次第ナリ

四、試ニ日米交渉開始以前ノ状態ト比較スレハ帝國ノ地位ハ頗ル有利ナリ即一方ニ於テハ日米關係改善セラレ（通商關係恢復、南方資源獲得等ハ我方ノ利益トナルヘシ）他方ニ於テハ米國（從テ英蘇）ノ妨礙ナクシテ日支直接交渉ニ依リ日支和平ヲ恢復セシメ得ル訳合ナリ而シテ大綱的ノ話合ナラハ比較的短時日ノ間ニ成立ノ見込アリ

五、惟フニ「ハル」提案ハ米國トシテモ窮通ノ手段トシテ想到セルモノニシテ之ニ依リ複雑至難ナル支那問題ヲ今次交渉ヨリ一応分離除外シ以テ日米交渉ヲ急速成立セシメントスルニアルヘク我方カ之ヲ応諾セサル場合ハ日米交渉ハ再ヒ支那問題ニテ行詰ル公算甚大ニシテ而モ此ノ行詰リハ打開始ト不可能ナルヘク其結果ハ必然日米關係ノ破綻ヲ招來スヘシ若シ然ラハ此際ハ一応米國政府ノ誠意ニ信賴シ「ハル」提案ノ「ライン」ニテ日支直接商議ヲ試ミルコト遙ニ得策ナルヘシ

六、「ハル」提案ヲ利用スル際ハ支那問題以外ノ妥結事項ハAP「マニラ」電ハ信スヘキ筋ノ所報トシテ貴大使カ「同地」ニ於テ友人ニ對シ「自分カ華盛頓ニ赴クモ交渉好転ニハ大ナル期待ハ持チ居ラス」ト語ラレタル旨ヲ報シタル由ニテ「ニューヨーク・タイムズ」ハ右ヲ以テ日本側ニ米國ヲ満足セシムルカ如キ新妥協案ナキコトヲ示スモノトシテ之ヲ第一面ニ大きく掲載シタル趣ナリ内地ニテハ不發表ト為シ置キタルカ御参考迄ニ電報ス

324

昭和16年11月10日

東郷外務大臣より  
在米國野村大使宛（電報）

東郷外務大臣と駐日米國大使との会谈要旨通報

本省 11月10日後9時30分發

第七五七号（極秘、館長符号）

very urgent

往電第七五三三号ニ関シ

十日日本大臣在京米國大使（「ドウマン」参事官同席）会谈要旨左ノ通り

本大臣ヨリ往電第七二五号ノ趣旨ヲ以テ帝國政府ノ公正ナル基礎ニ於ケル交渉妥結ニ對スル熱意ヲ披瀝シ難局打開ノ

為ニ凡有ル努力ヲ傾倒セントスルモノナルコトヲ説明セル  
後從來ノ交渉経過ヲ研究シ痛感スルハ米國側ノ現実ノ事態  
ニ対スル認識不充足且不徹底ナルコトナリ「ハル」長官ハ  
日本ノ安定勢力タル地位ヲ認ムル旨ヲ言明シ居ルモ東亞ノ  
現実ノ事態及日本カ四年半ニ亘リ支那事變ヲ継続シ来レル  
事實ヲ充分認識セサレハ安定勢力トシテ認メラルコトト  
モ矛盾スヘシ我人口ハ激増ノ一途ヲ辿リ今ヤ一億ニ垂ント  
スル処其ノ生存ニ必要ナル物資ヲ確保スルハ緊急事ニ属ス  
他方日米交渉ハ開始以來六ヶ月ヲ経タルカ其間我方ハ出来  
得ル限り米側主張ニ歩ミ寄りタルニ拘ラス米側ハ当初ノ原  
案ヲ固執シ一步モ譲ラス或点ニ於テハ却ツテ逆轉シ居リ我  
方ニ於テハ米國政府ノ誠意ノ程度ヲ疑フモノモアル有様ニ  
テ從ツテ此上ノ遷延ハ國民感情モ之ヲ許ササル所ナルカ議  
会モ近く召集セラルヘク事態極メテ切迫シツツアリ一日モ  
速カニ交渉成立ノ必要ニ迫ラレ居ル次第ナリ米國政府ニ於  
テモ此点ニ充分考慮ヲ払ハレ大局の見地ヨリ問題ヲ一挙ニ  
解決スルコトトセラレ度ク本大臣ハ右ノ他ニハ難局打開ノ  
途ナシト信スルモノナリト述ヘ次テ往電第七二六号甲案英  
文ヲ提示シ右ハ政府ニ於テ慎重審議ノ結果難キヲ忍ヒテ到

六 「甲案」による交渉

トスルモ米國政府ノ認識ハ未タ充分トハ思ハレス安定勢力  
ノ觀念ハ常識的ニハ大体ノ通念アリト思考ス又資源問題ニ  
付テハ最近ノ事態ヲ例示スレハ米側ノ資源凍結措置ニ依リ  
対日原料補給杜絶セラレ居ル処此種ノ經濟圧迫ハ武力ヲ以  
テスル脅威ヨリモ猶深刻ナル結果トモナルコトアリ日本國  
民ハ遂ニハ猛然トシテ自衛的措置ヲ採ルノ已ヲ得サルカ如  
キ感ヲ受クルモ致シ方ナキ儀トモナリ得ヘキニ付此辺ノ事  
情ハ米側ニ於テモ篤ト考慮ノ要アリ又支那問題ニ付テハ四  
年半ニ亘リ敢テセル犠牲ノ成果ヲ無視セラルルカ如キ条件  
ノ甘受ハ日本トシテハ自殺ニ等シキヲ以テ之又日本國民ハ  
不可能ト思考スルヘシトノ趣旨ヲ答ヘ置ケリ  
右応答ニ際シ「ド」參事官ハ口ヲ挟ミ侵略ノ成果ヲ認ムル  
能ハストノ意味合ヲ述ヘタルニ付帝國ハ侵略戰爭ヲ行ヒ居  
レリトハ思考セス從テ侵略ノ成果ナル問題ハ起リ得ス加之  
自衛権發動ニ依ル軍事行動ハ不戰條約ニモ例外トセラレ居  
ル筈ナリ実ハ自衛権ノ解釈ニ関シテハ輿論ハ最近ノ事例ニ  
徴スルモ米側ノ方カ之ヲ不当ニ拡大スル傾向アリト見ルモ  
ノアリ從ツテ我方ヨリ米國政府ニ對シ自制方申入然ル可キ  
筋合ナルカ兎ニ角本日ノ所ハ右ノ議論ニ立入ルコトハ差控

達セル最大限ノ讓歩ニシテ此上讓歩ノ余地絶無ナル処(一)歐  
州戰爭ニ對スル兩國ノ態度ニ関シテハ我九月二十五日案ニ  
記載セル所ヲ以テ既ニ妥結シ居ルモノト了解ス又(二)通商無  
差別待遇ニ関シテハ今次提案ヲ以テ米側ノ希望ハ充分尽サ  
レ居ルモノト考フ(三)從來ノ難關タリシ駐兵撤兵問題ニ付テ  
ハ今次提案ハ我方ニ於テ国内的ニ多大ノ困難アリタルニ拘  
ラス最大限ノ讓歩ヲ敢テセルモノニテ此点ハ米側モ充分了  
解シ得ル所ナルヘシト確信ストノ趣旨ノ説明ヲ加ヘ之ヲ以  
テ交渉急速妥結アリ度キ旨ヲ強ク申入レ尚今次交渉ニ包含  
セラルル事項中ニハ英國ノ利益ニ重大ナル關係アル事項少  
カラサルニ鑑ミ日米交渉成立ト同時ニ日英間ニモ調印ノ運  
ヒトナルコト必要ナル処米國政府ニ於テ右ヲ引受ケラルル  
コトヲ希望スル旨ヲ付言セリ米國大使ハ右ニ對シ本國政府  
ノ訓令ナキ趣ヲ以テ意ヲ留保シ唯思付トシテ同大使ニ於テ  
モ当方実情ハ詳細電報シ居ルニ付米國政府ハ充分極東事態  
ノ認識ヲ有スル筈ナルコト安定勢力ノ觀念ハ多様ニ解セラ  
ルルコト物資補給問題ハ今次交渉ニ於テ現ニ検討シ居ル所  
ニシテ日本ハ平和的ニ必要物資補給ヲ確保スル方法アルヘ  
キナリトノ趣旨ヲ述ヘタルニ付本大臣ハ同大使ノ努力ハ多

フヘシト述ヘ反駁シ置キタリ

325 昭和16年11月10日 在米國野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

対日戦争に関する米國關係の内話について

ワシントン 11月10日後発

本 省 11月11日前着

第一〇六六号(大至急、極秘、館長符号)

一、「ムーア」ヲシテ「トーマス」(上院外交委員「ハル」  
ト懇意)ニ接近セシメタル処其ノ報告ノ要旨ハ「米國ハ  
『アラフ』スルニアラス日本カ更ニ侵略ヲ為スナラハ日  
本ト戰フヘシ米國民ハ精神的ニ準備成リ海軍ハ準備成レ  
リ(「レディ・フウォア・アクション」)ト言フニ歸着ス  
二、昨日曜晩一閣僚ハ左右ノ者ヲ斥ケ本使ニ對シ真劍ニ申  
スニハ神ニ誓ヒ懇親ノ間柄ナルカ故君限りニ告クル次第  
ナリト前置シ米政府ハ日本カ近日發動スル確実ナル情報  
ヲ握リ居リ月曜本使ノ大統領訪問乃至ハ來栖ノ米米ノ如  
キ何等大局ニ影響スルモノニアラスト言フカ如ク米政府  
ハ認メツツアル趣ヲ申スヲ以テ本使ハ日本國民ハ「フ



速報

ワシントン 11月10日後発  
本省 11月11日前着

第一〇六九号(極秘、館長符号)

本十日午前十一時半本使若杉帯同「ロ」大統領(「ハル」長官同席)ト会见一時間二巨り本使ヨリ御訓令ノ趣旨及三問題ニ関スル我方提案ノ詳細説明シ之ニ対シ大統領ハ世界ノ危局ニ際シ米政府ハ「フェア・プレイ」ノ精神ニ依リ太平洋地域ノ平和ト秩序ノ確立ニ寄与センコトヲ目的トシ日米会談カ効果ヲ挙ケンコトヲ希望シ日本政府ノ希望スルカ如ク速ニ会談ヲ継続スルニ努ムヘク日本モ平和の方針ヲ執ルノ意向ヲ明瞭ナラシメンコトヲ望ム米國ノ所望スル所ハ(一)戦争ノ拡大ヲ防キ(二)恒久的平和ノ確立ヲ計ルニ在ル旨ヲ述ヘ我方ノ説明及提案ニ対シテハ「ハル」長官ト共ニ慎重ナル考慮ヲ払ヒ研究ノ上回答スヘシト約セリ詳細追電スヘキモ不取敢要領ノミ急報ス

リーディング」以来特ニ「インペーシエント」トナリ日米了解ノ急速妥結ヲ熱望スルモ政府モ国民モ日米戦争ヲ欲スルニアラスシテ飽迄親善ヲ希望スル次第子細ニ語リシ処吾人ノ「ボス」(大統領)ハ右情報ヲ信シ國務長官亦然リト申シタリ

英文雜誌ノ論評ニ於テ「デーリー・ニュース」「ハースト」系ヲ除キテハ日米戦ハ米独戦ヨリモ遙ニ人気アリ英人中ニモ此ノ人気ヲ利用セントスル者アル趣ナリ英米ノ軍事協同ニ対シテハ既ニ下相談成立シアリト報セラル英艦隊一部ノ新嘉坡進駐ノ必要ヲ説ク者アリ大統領亦国内政治ノ上ヨリ此ノ方向ニ動カストモ限ラス前記ノ閣僚ハ米國ハ進ンテ発動セサルモ日本発動スル以上従来ノ行懸モアリ國ノ面目上必ス発動スヘシト申セリ

三、尚本使十日大統領トノ会见ニ於テハ御訓令ノ趣旨ヲ奉シ全力ヲ挙ケテ努力スヘシ

326 昭和16年11月10日 在米國野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

「甲案」に関する米國大統領との会談につき

327 昭和16年11月10日 在米國野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

「甲案」に関する米國大統領との会談要旨報告

ワシントン 11月10日後発  
本省 11月11日後着

第一〇七〇号(極秘、館長符号)

往電第一〇六九号大統領トノ会见ハ「パブリシティ」ヲ避クル為メ其ノ官邸私室ニ於テ行ハレタルカ要旨左ノ通り  
本使ヨリ政府ノ訓令ニ依ル旨ヲ前提シ近衛内閣辭職以來本使ト國務長官トノ会談中止スルコト約三週間ニ及ヒ日米間ノ現状ハ此ノ儘放置シ難キ時ニ当リ大統領ト会见スルヲ得タルヲ欣快トスルモノナルカ本件会談ハ既ニ六ヶ月以上トナリ其ノ当初ヨリ帝國政府ハ成ルヘク速カニ妥結ニ達センコトヲ欲シ日本國民モ亦之ニ多大ノ希望ヲ有シタルカ会談ハ長引キ同時ニ兩國ノ關係ハ益々悪化シ我國民ハ益々我慢シ兼ヌルニ至レリ然ルニ帝國政府ハ今日迄幾多ノ讓歩ヲ為シタルニ拘ラス米國政府ハ依然トシテ其ノ主張ヲ固執シテ之ニ対応ノ態度ヲ示サス我國ノ一部ニ於テハ米國政府ノ真意那辺ニ在ルヤヲ疑フ者アルニ至レリ我國民ハ資産凍結ヲ

以テ經濟封鎖ノ一種ト認メ現代的戦争ハ単ニ発砲ノミニ限ラレスト為ス者サヘアル如ク如何ナル國家モ其ノ産業ニ必須ナル物資ノ供給ナクシテ生存シ得ス

日本ヨリノ報道ニ依レハ時局ハ重大且緊迫シ居ルヲ以テ平和ヲ維持スル唯一ノ途ハ日米間ニ遲滞ナク或種ノ友好的且満足ノ了解ヲ逐クルニ在リ此ノ難局ニ当リ日本政府カ会談ヲ継続シテ満足ナル了解ニ達センカ為有ラユル努力ヲ傾倒スル所以ハ一ニ太平洋ノ平和ヲ維持センカ為ニ他ナラス我政府ハ此ノ目的ノ為最大ノ努力トシテ今次ノ提案ヲ為スモノナルカ貴國政府ニ於テモ日本政府ノ所見ト希望ニ対応サレ成ルヘク急速ニ意見ヲ回示サレンコトヲ望ムト述ヘ我政府ハ時局ノ重大ニ鑑ミ本使ヲ補助スル為メ特ニ來栖大使ヲ派遣セル旨ヲ付言シ更ニ我提案ノ説明トシテ九月二十五日付我方案ニ対スル十月二日國務長官ノ所説及其ノ後長官及次官ノ言等ニ依リ総合セル重要難点カ左ノ三問題(例示略)ニ在ルヲ指摘シ第一無差別原則ニ関シテハ貴國政府ノ希望ノ如ク本原則カ世界全般ニ適用サルルニ於テハ支那ヲ含ム太平洋地域全体ニ適用スルコトヲ承認スルニ決シタルカ是レ國務長官カ本使ニ屢語レル通り同氏長年ノ希望ナルヲ以

六 「甲案」による交渉

テ我政府ノ右ノ保障ハ貴方ニ取り満足ナルヘキヲ望ム  
第二欧州戦争ニ対スル兩國政府ノ態度ニ関シテハ我政府ハ  
九月二十五日案ニ於テ兩國政府ノ行動ハ「保護ト自衛」ノ  
考量ニ基クヘキ旨（英文ハ我方案用語ノ儘）ヲ提議シ居ル  
処此ノ点ニ関シ米國政府ハ「保護及自衛」ニ付濫リニ広義  
ナル解釈ヲ為スノ意向ナキ旨ノ保障ヲ与ヘララルルヤ否ヤヲ  
御尋ネ致シ度シ若シ米國政府ヨリ右ノ保障ヲ得ハ日本政府  
モ亦同様ノ保障ヲ与フルノ用意アリト述ヘ我方案末尾「米  
國参戦ノ場合云々」ニ関シテハ本件会谈ハ元来太平洋ノ平  
和維持ヲ企図セルモノナル処日本ハ現状ノ下ニ於テ九月二  
十五日提案以外何等ノ言明ヲ為スヲ得ヌ唯相互ニ信頼セサ  
レハ千百ノ約言又ハ文書モ何等満足ナル保障トナラサルヘ  
キハ御同感ナルヘシト述ヘ

第三日本軍隊ノ駐兵及撤兵ニ関シテハ御訓令ノ新提案ヲ其  
ノ儘提示シ此ノ点ニ関シ日本政府ハ從來ノ案ヨリ進ンテ畜  
ニ我軍隊ノ支那ニ於ケル駐屯地域ノミナラス駐屯期間ヲモ  
一定シ以テ永久無限ノ駐兵ニアラサル旨ヲ明カニセル次第  
ナルカ即時撤兵ハ望ム所ナルヘキモ現下ノ情勢ニ於テハ実  
行不可能ナルハ夙ニ御同感ナルヘク宜シク之ニ大局の見地

尚大統領ハ無差別原則ニ関シ先般「チャーチル」ト会見セ  
ル際ニモ世界ノ經濟的制限ヲ解放スルノ政策ニ合意シ独逸  
カ欧州ニ於テ之ニ反スル政策ヲ執ルヲ排撃セル次第ナルカ  
世界一般ニ無差別原則ノ行ハルルヲ希望スル旨ヲ付言シ又  
余談トシテ「タフト」大統領ノ時代ニ政馬ノ騒乱ニ当リ強  
圧政策ノ失敗等ヲ語り自分ニ至リ友好的政策ヲ執リタル為  
メ「ラテン・アメリカ」諸國トノ關係良好トナリタル次第  
ヲ述ヘ新事態ニ応スル新政策ノ必要ヲ説キ「ハル」長官モ  
從來ハ米國ヲ恐レ嫌ヒ居タル彼等モ現今ニテハ却ツテ歡迎  
セラルルニ至レリト付言シ又大統領ハ本使ノ經濟的圧迫カ  
民心ヲ刺戟シ「インベーション」ナラシムル旨言及セル  
ニ関連シ國民ノ生キル為ニ所謂「モータース・ビベンジ」ヲ  
要スルコトアリトテ同用語ハ生キル方法（メソッド・オ  
ヴ・リビング）ト訳スヘシ等語レルカ果シテ如何ナル意  
ナルヤ明カナラサルモ予メ暫定協定ノ意ナルヤ追テ確ムル  
コトアルヘシ又大統領ハ来栖大使ハ前記我方提案以外ニ何  
等持参スルヤト問ヒタルニ付本使ヨリ別ニ提案ヲ携行スル  
次第ニアラスシテ本使ノ希望モアリ本使ノ補助ニ來ルモノ  
ナリト輕ク答ヘ置キタルカ大統領ハ例年ノ習慣ニ依リ感謝

ヨリ好意的考慮ヲ加ヘラレンコトヲ希望ス又仏印ニ於ケル  
我軍隊ニ付テハ日本政府ハ左ノ提議ヲ為スモノナリトテ御  
訓令ノ同案（略）ヲ提示シタリ右ニ対シ大統領ハ右我方ノ  
説明ヲ聴取セサリシ以前ニ考ヘ居タル所ナリトテ手控ヘノ  
「ノート」ヨリ左ノ趣旨ヲ述ヘタリ即チ全世界ハ侵略ノ力  
（フォーセス・オブ・アグレッション）ニ依リ生セル禍  
乱ノ為メ危殆ノ情勢ニ陥レリ各人ノ常識ハ世界カ平和ノ常  
道ニ復帰センコトヲ切ニ欲ス米政府ノ目的ハ「フェー  
ア・プレイ」ノ精神ニ依リ太平洋地域ノ平和、安定及秩序  
ノ基礎ノ確立ニ寄与セン為メ最善ヲ尽スニ在リ此ノ目的ヲ  
達成スル為ニハ人類ノ福祉ノ觀念ニ實際的效果ヲ与ヘサル  
ヘカラス吾人ハ本件予備的会谈カ交渉ノ基礎トナルヘキ良  
好ノ結果ヲ拳ケンコトヲ希望ス吾人ハ日本政府ノ希望セラ  
ルルカ如ク本会谈ヲ促進スルニ最善ヲ尽スヘシ吾人ハ日本  
政府カ平和的方針（「ピースフル・コース」）ヲ執リ其ノ  
反対ノ方針ヲ執ラサル意向ヲ明カニセンコトヲ希望ス是レ  
相互ノ企図スル結果ニ達スルノ途ナリ米國ノ所期スル所ハ  
（一）戦争ノ拡大ヲ防止シ（二）恒久的の平和ノ確立ニ在ル旨ヲ縷述  
セリ

祭（二十日）ノ週間ニ「ウォーム・スプリング」ニ於テ児  
童大会等ニ臨席ノ為メ十五日ヨリ出張一週間留守ノ筈ニテ  
出發前來栖大使ニ会見シ得ルヤ否ヤヲ懸念シ居ル旨語レリ

328 昭和16年11月11日 東郷外務大臣より  
在米國野村大使宛（電報）

日米交渉は「ネゴシエーション」にあらず「カ  
ンヴァゼーション」なりとの駐日米國大使の意  
見について

本 省 11月11日後7時発

第七五八号（館長符号扱）  
往電第七五七号ニ関シ

右会谈中華府ニ於ケル交渉（「ネゴシエーション」）ナル言  
葉ヲ使用セル処米國大使ハ右ハ会谈（「カンヴァゼーショ  
ン」）ト云フヘキモノナリトノ意味合ヲ注意セルニ付キ本大  
臣ハ現在ノ段階ニ於テハ既ニ交渉ノ域ニ達シタルモノト解  
スヘキナリトノ趣旨ヲ答ヘ同大使モ了承シ居リタリ御参考  
迄

329 昭和16年11月11日 東郷外務大臣より  
在米野村大使宛(電報)

事態緊急を要するをもって「甲案」承諾の見  
込みおよび今後の交渉見通しにつき照会

本 省 11月11日午後8時発

第七六二号(大至急、館長符号)

very urgent

貴電第一〇六九号ニ関シ

右会谈ノ調子ヨリ觀ルニ米國ニ於テハ未タ事態ノ急迫セル  
事實ヲ充分認識シ居ラサルヤニ認メラルル処往電第七三六  
号ノ期日ハ現下ノ情勢上絶対ニ動カシ得サル「デッドライ  
ン」ニシテ交渉ハ是非共右期日頃迄ニ妥結セシムルコト必  
要ナリ尚帝國議會モ十五日開会(十七日議事開始)ノ筈ニ  
シテ政府トシテモ議會ニ臨ムニ際シテハ交渉前途ニ付キ一  
応ノ見透ヲ有セサルヘカラス就テハ情勢逐日緊迫シ余日幾  
許モナキニ鑑ミ御苦心ノ程ハ深く諒トスルモ此際國務長官  
等ニ対シ突込ミタル話合ヲ行ヒ米側態度ヲ最短期間内ニ明  
確ナラシムルト共ニ我最後案ニ急速同意セシムル様最善ノ  
努力ヲ尽サレタシ

331 昭和16年11月11日 在米野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

三国同盟問題は未決の旨確認について

ワシントン 11月11日後発  
本 省 11月12日前着

第一〇七二号(極秘、館長符号)

貴電第七二六号甲案説明ノ(一)三国条約ノ問題ニ付米側ハ  
「我方提案ニテ大体満足シ居ルヤノ趣ナルニ付」トアリ又  
貴電第七五七号米國大使ヘノ御説明中(一)欧州戦争ニ対スル  
兩國ノ態度ニ関シ「我九月二十五日案ニ記載セル所ヲ以テ  
既ニ妥結シ居ルモノト了解ス」トアル処右ハ殊更ニ当方ノ  
主張ヲ押付ケントノ駆引ト察セラレ又当方ニテモ其ノ建前  
ヲ取り居ル次第ナルカ右ハ未タ妥結ニ達シ居ラサルハ先方  
十月二日「オーラル・ステートメント」ニテモ明カニシテ  
当方累次ノ電報中ニハ往電第九九五号若杉「ウエルズ」會  
談後段ニ三国同盟義務ニ付「此ノ問題ハ米側ニテモ調整ノ  
可能性アルカ如キ口吻ヲ洩ラシ」トアルノミニテ貴電第七  
二〇号ノ御質問ニ対シテモ往電第一〇二五号ノ通り先方ノ  
交換公文案ニ付テモ対立ノ儘推移シ居ル旨報告シアル次第

六 「甲案」による交渉

尚交渉成否ニ関スル貴大使ノ御見込至急承知シタキ処我最  
後訓令甲案承諾ノ見込ト共ニ至急回電相成ル様致度シ

330 昭和16年11月11日 東郷外務大臣より  
在米野村大使宛(電報)

駐日独國大使の対米申入れ要望に対する対応  
について

本 省 11月11日午後7時35分発

第七六三号(館長符号)

往電第六七一号ニ関シ

本件対米申入れニ関シテハ其後二回ニ亘リ独逸側ヨリ督促  
アリタルカ十一月六日日本大臣ヨリ在京独逸大使ニ対シ本件  
ハ日米間ノ一般關係上ヨリモ篤ト考慮ノ必要アル処帝國カ  
毅然タル態度ヲ採ル場合ニ於テハ本件対米申入れヲ為スヨ  
リモ結果ニ於テ寧ろ強キ場合モアリ得ヘク単ナル申入れハ  
現在ノ情勢ニ於テハ効果甚ク疑問ナリト考フル旨説明シ置  
ケリ

ニ付此ノ点誤解ナキ様為念申進ス

332 昭和16年11月11日 在米野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

米國國務長官との会谈予定について

ワシントン 11月11日後発  
本 省 11月12日前着

第一〇七四号(大至急、極秘、館長符号)

貴電第七六二号ニ関シ  
当方ニ於テハ大統領トノ会谈後直ニ「ハル」ニ対シ時局切  
迫シ居ルヲ以テ同夜又ハ今朝会見ノ上具体的話ヲ進メタキ  
旨申入レタルカ先方ニ於テモ我方ニ於テ急ヲ要スルコトハ  
充分諒承シ居リ現ニ昨日ノ会谈後及今十一日休戦記念日ニ  
テ休暇ニモ拘ラス「ハル」ノ許ニ關係者鳩首擬議我方提案  
ヲ審議シ居ルヲ以テ先方ノ意見固マリタル上明十二日会谈  
スル方却ツテ交渉ヲ促進スルコトトナルヘシト回答アリタ  
ル次第ナリ  
交渉成否ノ見透シニ付テハ明日会見ノ際突込ミタル先方ノ  
意向確メタル上申進スヘシ

昭和16年11月11日

在米國野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

## 米國は交渉中絶の意向とのタフト上院議員の

發言報道について

ワシントン 11月11日後発  
本 省 11月12日前着

第一〇七五号

十月ノ「チャーチル」演説ハ太平洋問題ヲ繞リ議會方面ニ多大ノ反響ヲ及ホシタルカAP報ニ依レハ「タフト」上院議員ハ十一日新聞記者ニ対シ秘密情報ニ依ルモノトシ日本カ日米妥協ノ為北支ヲ除ク他ノ地方ヨリノ撤兵ヲ用意セルニモ拘ラス大統領ハ日本カ浦潮ヲ攻撃セストノ誓約ヲ与ヘサルヲ理由ニ東京政府ノ平和提唱ヲ拒絶日米交渉ヲ中絶セシムルニ至レル旨ヲ發表シ太平洋平和確保ニ対スル「ル」ノ誠意無キコトヲ攻撃セリ

二、依テ本大臣ハ日米交渉中ニハ英國ニ重大利害關係アル事項アルヲ以テ日米間合意成立ノ際ハ之ト同時ニ英國關係事項ニ付キ日英間ニモ合意成立シ同時調印ノ運ヒトナルコト必要ナルヲ以テ米國政府ニ対シ右様取計ヒ方ヲ希望シ置キタリト述ヘタル処同大使ハ日米交渉ノ真相ハ知ラサルモ今猶予備的會談ノ域ヲ出テサルモノト了解シ居レリト答ヘタルニ付本大臣ハ過去ニ於テハ兎ニ角現在ハ交渉ノ本質ヨリ觀ルモ既ニ本格的交渉トナリ居リ而モ今ヤ帝國政府ノ最後の対案提示ヲ以テ最後ノ段階ニ入りタル状態ニシテ右ノ次第ハ過日モ米國側ニ話置ケリト述ヘ英國首相ハ倫敦市長午餐會ノ演説ニテ日米交渉ノ經過ニ付キテハ熟知セサルモ日本ニ対シ警告セムトストテ種々述ヘ居ルモ英國トシテハ警告ヲ為スヨリモ其レ以前ニ斯カル重要交渉ノ内容ヲ詳ニシテ之カ成立ニ協力スル方カ妥当ナラスヤ尤モ英國カ現在ノ段階ニ於テ日米交渉ニ関与スルヤ否ヤハ英米間ノ關係モアリ特ニ本大臣ヨリ何等ノ提議ヲスル意向ナシ帝國政府ハ交渉急速妥結ノ為メ最大限ノ讓歩ヲ敢テシタル最後案ヲ提示セル次第ニテ米側ニモ多分此上ノ反対ナカルヘシト思ヒ居ル処米國政府カ

昭和16年11月12日

東郷外務大臣より  
在米國野村大使宛(電報)

## 米國は交渉を予備的なものと了承している旨

の駐日英國大使の談話について

付記 駐日英國大使より手交のオーラル・ステート

メント

本 省 11月12日前1時発

第七六四号(緊急、館長符号)

Very urgent

一、十一日他用ヲ以テ來訪ノ際在京英國大使ハ過日ノ貴大臣ノ御話(往電第七二三号ノ二)ヲ本國政府ニ報告セル処政府ヨリ「英國政府ハ華府ニ於ケル話合ノ詳細ヲ承知セサルモ右ノ成功ハ日英ノ利益ナルニ依リ之ヲ熱望ス然レトモ原則樹立ニ付キ何等カノ討議ノ基礎カ先ツ以テ成立セサレハ進ンテ交渉ニ入ルノ必要ヲ認メス其間ノ話合ハ米國政府ニ委ネ差支ナシト考ヘ居レリ尤モ現実ノ交渉可能トナラハ米國政府ハ直ニ英國政府ト協議スルコトトナリ居ルニ付キ其際ハ日米政府ト共ニ共通問題ノ解決ニ欣然協力スヘシ」トノ趣旨ヲ申越セリト述ヘタリ

右ヲ受諾セハ一週間乃至十日以内ニモ調印可能ナルヘク又不幸ニシテ之ヲ拒否セハ交渉継続ノ可能性ナキ訳合ナリ我國內情勢ハ交渉此上ノ遷延ヲ絶対ニ許サス本大臣ハ日英、日米關係ノ危局ヲ回避スル為メ目下畢生ノ努力ヲ傾注シ居ルモノニシテ國內一部ニハ交渉無用論サヘアリシニ拘ラス之ヲ制シテ交渉継続ニ決定セシメタル経緯アリ從ツテ此上交渉ヲ遷延セシムルコトハ不可能ニシテ且無意味ノ結果トナルヘシ英米ノ態度如何ニ依リテハ迅速妥結ノ方法モアル次第ナレハ貴國政府ニ於テモ此辺ノ事情ヲ充分ニ考量シ交渉急速成立ニ尽力アリ度シト述ヘテ事態ノ急迫セル所以ヲ縷述シタルニ同大使ハ右ヲ傾聴シ初メテ事態ノ真ニ逼迫セルヲ痛感セルモノノ如ク右ヲ早速政府ニ電報スヘク自分モ局面打開ノ為メ最善ノ努力ヲ試ミルヘシト述ヘ辞去セリ

三、右ノ如ク米國政府ハ今猶英國政府ニ対シ今次交渉ハ未タ予備的意見交換ノ域ヲ出テサルモノナルヤニ説明シ居ルモノト認メラルル処右ハ(貴電第一〇七〇号)「ルーズヴェルト」大統領ノ言(本件予備的會談カ交渉ノ基礎タルヘキ良好ノ結果ヲ挙ケンコトヲ希望ス云々)ニ徴スル

モ明白ニシテ交渉既ニ最後の段階ニ入り事態逐日緊迫ヲ加ヘツツアル現在米國政府カ依然トシテ斯卡ル悠長緩慢ナル態度ヲ持スルハ当方トシテ頗ル意外且遺憾トスル所ナリ就テハ貴大使ハ屢次訓令ノ趣旨ヲ体シ更ニ米側ヲ啓蒙シ其猛省ヲ促シ速カニ本件妥結ニ意ヲ決セシムル様御奮闘アラントヲ切望ス

(付記)

Oral

Although His Majesty's Government are not fully acquainted with the details of the conversations which have been taking place, they are aware that the United States Government have been seeking a basis of discussion with the Japanese Government with a view to a general settlement in the Far East. They believe such a settlement to be in the best interests of Great Britain and of Japan herself and it is their earnest desire that this should be achieved. It cannot be expected, however, that the giving should be all on our side and my

Government see no urgency in entering upon negotiations unless some basis of discussion can be agreed upon in advance for establishing the principles on which the agreement will be sought. This part of the proceedings my Government are content to leave in the hands of the United States Government who are well aware of their position. Moreover, the United States Government have assured them ( and they believe that they have so informed the Japanese Government ) that, should actual negotiations become possible, they will at once consult His Majesty's Government. At that point my Government will be very ready to collaborate with the Japanese Government and the United States Government in seeking a solution of our joint problems.

335 昭和16年11月13日

在米國野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

米國國務長官との会談要旨報告

別電一 十一月三日付在米國野村大使より

東郷外務大臣宛第一〇八三号

我が方方針確認に関する米國側文書

二 十一月三日付在米國野村大使より

東郷外務大臣宛第一〇八四号

日支和平交渉に関する米國側文書

付記一 右別電一訳文

二 右別電二訳文

ワシントン 11月13日前発

本 省 11月13日後着

第一〇八七号(極秘、館長符号)

本十二日午後三時ヨリ約一時間半本使若杉帯同「ハル」長官(「バランタイン」同席)ト会见我方提案ニ対スル回答ヲ求メタル処「ハル」ハ別電甲号第一〇八三号及乙号第一〇八四号ヲ提示シ甲号ニ対シ新内閣モ之ヲ確認スルヤ否ヤヲ問合センコトヲ求メ乙号ハ我方ノ求メニ依リ前回会谈ノ際言及セル日支和平ニ関スル「サゼスション」ノ意味ヲ説明セルモノナリトテ支那問題ニモ他ノ諸問題全体ニ通スル原則行ハレハ妥結可能ナルヘク通商無差別問題ノ如キモ之ト関連シ目下研究中ニテ明後日迄ニハ成案ヲ得ヘシト述ヘタ

ルニ付本使ヨリ右「サゼスション」ト本件会谈トノ関係ニ付若シ日支間ニ於テ駐兵問題ノ如キ難点ニ関シ合意成立セサル場合ニハ日米交渉ノ全体モ纏マラサル趣旨ナルニ於テハ日米関係ノ鍵モ一ニ支那ノ掌中ニ在ル結果トナリ不都合ナラスヤ夫レトモ日支ノ関係ハ日支ニ委セ其ノ余ノ問題ニ付日米間ニ合意可能ナル趣旨ナリヤト質シタルカ「ハル」ハ漠然ト一般の原則ヲ支那ニモ適用スレハ合意可能ナルヘキ旨ヲ答ヘ尚本会谈ニ付テハ支那ニハ未タ内示シ居ラサルモ関係国タル英、蘭ニ対シテハ大体ノ筋ヲ話シ居ルヲ以テ交渉ノ基礎成立セハ米ト同時ニ調印可能ト信スル旨(但シ保障ストハ言ヒ兼ヌル旨付言)ヲ述ヘタルカ傍ヨリ「バランタイン」ハ六月二十一日米案ニモ米國ノ主張シ来レル原則ト反スル条件ヲ他國ニ対シ行フコトニ関与スルヲ得サル旨ヲ掲ケ居ル次第ヲ付言セルカ若杉ヨリ乙号「サゼスション」ノ趣旨ハ大イニ歓迎スル所ナルモ如何シテ支那ヲシテ此ノ趣旨ヲ「プレッジ」セシムル方法ニ付今少シク具体的ニ承知シタク或ハ「ハル」長官ハ之ヲ日支直接交渉ニ委ネントスルノ意ナリヤ又ハ米ニ於テ之ヲ支那ヨリ取付ケ日本ニ取次カントセラルル意向ナリヤ又ハ日米支三国会談ニ依

リ之ヲ行ハントスル意向ナリヤト問ヒタル処「ハル」ハ其ノ方法ニ付テハ明確ナル考案ナキモノノ如ク日米会谈カ平和の原則ノ趣旨ニ從ツテ進捗スレハ其ノ過程ニ於テ右「サゼスジョン」ヲ実現シ得ヘキ段階ニ達スヘシト自信アルカ如キ口調ニテ述ヘ更ニ若杉ヨリ然ラハ其ノ段階ニ到リ支那側ヲシテ本会谈ニ参与セシメ右ノ「ブレッジ」ヲ為サシムル意向ナリヤト問ヒタル処明答ヲ避ケ例ヘハ二人ノ係争事件ノ当事者ニ在リテ互ニ談合シ難キ場合ニハ何人カノ斡旋ニ依リ談合シ得ルニ至ルモノナリトノ比喩ヲ語り暗ニ条件次第ニテハ日支間ノ橋渡ノ意アルカ如キ口吻ヲ洩ラセリ本使ヨリ駐兵ニ関シ我方カ新提案ニ於テ其ノ地域ト期間ヲ一定シ無期間駐兵ニアラサル旨ヲ明カニシタル所以ヲ指摘セルニ対シ「ハル」モ他国ノ内政干渉ハ一般ノ平和的「プログラム」ニ反シ永久駐兵ノ如キハ不可ナルモ我方ノ無期間駐兵ニアラサル旨ノ明示ハ之ヲ諒トセル意向ヲ示セリ「ハル」ハ全般の平和政策ニ関連シ三国同盟条約カ一方平和的目的ヲ有スル条約トノ説明アルト同時ニ他方日本カ同条約ニ拘束セラレ独側ト「タイアップ」シ居レリトノ有力ナル主張アリテ米側ノ立場トシテ政治家及公衆ニ対シ説

ニシテ明後日迄ニハ回答シ得ル運ヒトナル見込ナリト言ヘリ若杉ヨリ曩ニ申入レ置キタル通り議會十五日開会ノ関係モアリ時局益々切迫セル旨ヲ繰返シ実ハ本日ハ我方提案ニ対スル確答ヲ得度キ所存ナリシ次第ニ付明後日迄ニハ是非共各問題ニ対スル明確ナル具体的ノ回答ヲ得度キ希望ヲ力説シ置ケリ要スルニ本日ノ会谈ニ於テハ先方ハ我方八月二十八日ノ声明(甲号)ニ付確認ヲ求ムルト共ニ日支和平ニ関スル過日ノ「サゼスジョン」ニ関スル説明ヲ主眼トシ三問題及九月二十五日我方提案ニ対シテハ今猶審議中ナルモ回答ヲ急キ居ル旨丈ケテ通告セントスルモノニシテ交渉ノ進捗ニハ遺憾ノ点アルヲ以テ明朝更ニ若杉ヲシテ妥結促進方「ハル」ニ申入レシムル筈

(別電一)

ワシントン 11月13日後発  
本省 11月13日後着

第一〇八三号(極秘、館長符号)

六 「甲案」による交渉  
Oral

明ニ苦シム次第ヲ述ヘ「ヒットラー」ノ事業ハ至難ナルコト及之カ為メ欧州諸国民カ困苦シ居ル状態ヲ述ヘ斯ノ如キ難事業ハ余リ永ク続ケ得ルモノニアラサレハ吾人ハ早晚戦後ノ計画ヲ立テサルヘカラス此ノ場合ニハ有ユル国ノ努力ヲ必要トシ日米カ此ノ間ノ良「リーダー」トシテ平和的「プログラム」ニ協力スルノ要アル旨ヲ縷述シ斯ノ如クシテ日米間ニ関係諸国例ヘハ英、蘭等ヲ含ム全太平洋ノ一般の平和「プラン」ニ付合意成立スル場合ニハ日本ハ三国同盟ニ留マル要ナカルヘク三国同盟条約モ存在ヲ失フヘシト述ヘタルヲ以テ本使ヨリ之ヲ反駁シ日英同盟カ日露戦争ノ際有効ナリシニ其ノ後華府會議時代ニハ廃止セラレタルカ如ク情勢ノ変化ニ依リ推移アル例ヲ挙ケ同盟条約ノ存在ハ平和的計画ニ何等差支ナキ旨ヲ説明セリ更ニ日本ハ素ヨリ武力行使ヲ好ムモノニアラス石油其他ノ原料物資ヲ米國及蘭印ヨリ得ハ武力ヲ用フルノ要ナキニアラスヤト述ヘ又通商無差別ニ関シテハ我方提案ニテ米側モ異存ナカルヘシト告ケ置キタリ「ハル」ハ結局三問題ニ関スル我方提案ニ付テハ米側ニ於テモ時局ノ緊迫ヲ認メ至急審議ヲ重ネツツアルモ十年ニモ亘ル諸問題ヲ一夜ニシテ片付クルコトハ困難

Strictly Confidential

It will be recalled that the documents communicated by the Japanese Ambassador to the President of the United States on August 28, 1941 contained a statement of the position of the Japanese Government in regard to its desire and intention to pursue peaceful courses. That position was set forth in excerpts taken from those documents as follows:

"Japan is solicitous for the maintenance of the peace of the Pacific and the peace of the world and she desires therefore to improve Japanese-American relations...."

"In consequence, the Japanese Government welcomes the invitation by the Government of the United States to an exchange of views in regard to basic policies and attitudes as the foundation of an understanding that will condition lasting and extensive peace in the Pacific area. For such peace, the Government of Japan is ready; for such a united effort

toward a peaceful settlement covering the entire Pacific situation the Government of Japan, like the Government of the United States, would be proud to make sacrifices....”

With reference to the stationing of Japanese troops in Indo-China, it was stated :

“The Japanese Government has no intention of threatening thereby other countries.”

“Therefore, the Japanese Government is prepared to withdraw its troops from Indo-China as soon as the China Incident is settled or a just peace is established in East Asia.”

“Furthermore, in order to remove all possible doubt in this regard, the Japanese Government reaffirms herewith its repeated declaration that its present action in Indo-China is not a preparatory step for military advance into neighboring territories.”

The statement was made specifically applicable to Thailand as follows :

view with the Government of the United States.”

“... Regarding the principles and directives set forth in detail by the American Government and envisaged in the informal conversations as constituting a program for the Pacific area, the Japanese Government wishes to state that it considers these principles and the practical application thereof, in the friendliest manner possible, are the prime requisites of a true peace and should be applied not only in the Pacific area but throughout the entire world. Such a program has long been desired and sought by Japan itself....”

In as much as subsequent to the giving by the Japanese Government of the foregoing statement of its position a new cabinet has come into office in Japan, the Government believes that it would be helpful, in order to avoid the possibility of any misunderstanding, if the Japanese Government could at this time confirm that the position of the Japanese Government has not changed.

“The Japanese Government believes the above pledge will suffice to clarify also Japan's intentions toward Thailand.”

Specific reference was also made to the Soviet Union by the Japanese Government as follows :

“As regard Soviet-Japanese relations, the Japanese Government declares likewise that Japan will take no military action as long as the Soviet Union remains faithful to the Soviet-Japanese Neutrality Treaty and does not menace Japan or Manchukuo or take any action contrary to the spirit of the said treaty....”

“... in a word, the Japanese Government has no intention of using, without provocation, military force against any neighboring nation.”

With reference to the general program in view, it was stated :

“... Such discussions would naturally envisage the working out of a program, obtainable by peaceful methods. The Japanese Government shares fully that

This Government, in its statement to the Japanese Government of October 2, 1941, pointed out that, although we were gratified to receive the statement of the position of the Japanese Government, we found it difficult to understand the need for the qualification by the Japanese Government of its statements of peaceful intent with what would seem to be unnecessary qualifying phrases.

“As long as the Soviet Union remains faithful to the Soviet-Japanese Neutrality Treaty and does not menace Japan or Manchukuo or take any action contrary to the spirit of the said treaty.”

“Without provocation.”

“Without any justifiable reason.”

It is believed that it would be helpful if the position of the Japanese Government on this point could be clarified.

The foregoing observations as not directed to the new proposal set forward by the Japanese Ambassador

on November 7 and November 10, but are set forth merely in an effort to make abundantly clear the basis on which we are proceeding in order that there may be avoided any misunderstanding on the part either of the Japanese Government or of this Government. It has not been and is not the purpose of this Government to enter needlessly into a discussion of details.

While presenting these preliminary observations toward ensuring a common understanding, this Government will expect to do everything it can to expedite consideration of the latest proposals of the Japanese Government.

(張 勳川)

レシハナテハ 十一月三日 癸  
本 省 十一月三日 着

第一〇八四号 (極秘 館長符号)

Oral

Strictly Confidential

Reference is made to the Japanese Ambassador's request for any further amplification that the Secretary of State might have in mind in connection with the suggestion made by him in informal conversation on

November 7 in regard to mutual exchanges of pledges between China and Japan for the establishment of real friendship and collaboration between the two countries.

It will be recalled that suggestion under reference was prompted by the observation of the Japanese Ambassador that should the Japanese Government agree to withdraw its troops within a definite period from all areas of China the Japanese people would feel that they had nothing to show for the four years and more of heavy sacrifice that they had made and that such an agreement would be regarded as having caused Japan a loss of prestige.

The Secretary, in reply to the Japanese Ambassador's observation, commented that the present world crisis, in which Europe finds itself threatened with

anarchy, affords Japan a unique opportunity to enhance its national prestige on a basis of moral force in a way that military might could never accomplish. That is, if the Chinese Government were now to say, either as a result of Japanese initiative or on its own initiative, that China desired a real friendship with Japan and would do everything it reasonably could to collaborate with Japan along peaceful and mutually beneficial lines, could not Japan find it possible to reciprocate in a policy of mutual friendship and conciliation with China? Would not such a policy enable Japan to make a contribution of inestimable value toward arresting the destructive forces which now menace world civilization and to assume a leadership in the world which every peaceful nation would welcome.

What is envisaged would be an implementation of the kind of constructive, liberal and peaceful world program concerning which we have been talking in our exploratory conversations. That program contemplates

practical application of basic principles directed toward preservation of order under law, peace with justice, and the social and economic welfare of mankind. It contemplates peaceful collaboration among nations, mutual respect for the rights of all, no aggrandizement, and the adopting of broad-gauge economic policies which would provide liberalization of trade, afford fair access to and development of natural resources and raise living standards to the betterment of all peoples. Full association by Japan in such a program at this critical moment in world history would give Japan an undoubted position of moral leadership and be a tribute to the far-sighted and enlightened character of its statesmanship.

(中 記 1)

口 頭  
嚴 秘

千九百四十一年八月二十八日日本國大使ヨリ合衆國大統領



ニ通報セラレタル文書(複數)ハ平和の進路ヲ追求セント  
ノ日本国政府ノ希望及意圖ニ関連シ同政府ノ立場ニ付テノ  
陳述ヲ包含シ居タルコトヲ想起セラルヘシ右立場ハ前記文  
書(複數)ヨリノ抜粹ニ依レハ左ノ通り述ヘラレ居レリ  
「日本国ハ太平洋ノ平和及世界平和ノ維持ヲ熱望シ居リ從  
ツテ日米兩國關係ヲ改善センコトヲ希望スルモノナリ  
云々」

「從ツテ日本国政府ハ合衆国政府カ太平洋地域ニ於ケル永  
続的広汎ナル平和ヲ条件付クヘキ了解ノ基礎トシテ基本的  
政策及態度ニ関スル意見ノ交換ヲ慫慂セラレタルコトヲ多  
トスルモノナリ斯ル平和ニ對シ日本国政府ハ用意アリ又太  
平洋全局ヲ支配スヘキ平和の解決ヲ目的トスル協同的努力  
ニ對シ日本国政府ハ合衆国政府ト同様欣然犠牲ヲ払フヘシ  
云々」

印度支那ニ於ケル日本軍隊ノ駐屯ニ関シ左ノ通り陳述セラ  
レタリ

「日本国政府ハ之ニ依リ他ノ諸国ヲ脅威スルノ意圖ヲ有セ  
ス」

「從ツテ日本国政府ハ支那事變ニシテ解決スルカ又ハ東亜

「……………斯ル討議ハ当然平和的手段ニ依リ達成シ得ヘキ  
『プログラム』ノ立案ヲ予見スルモノナリ日本国政府ハ合  
衆国政府ト右見解ヲ全ク一ニスルモノナリ」

「……………米国政府ニ依リ詳述セラレ且非公式會談ニ於テ太  
平洋地域ニ関スル『プログラム』ヲ形成スルモノトシテ予  
見セラルル原則及方針ニ関シ日本国政府ハ最モ友好的ナル  
態度ニ於テ之等原則及其ノ實際の適用ハ真ノ平和ノ為メ最  
重要ナル必須条件ニシテ太平洋地域ノミナラス全世界ニ適  
用セラルヘキモノナリト思考スル旨言明セント欲ススル  
『プログラム』ハ日本国自身ニ依リ既ニ久シキニ亘リ希望  
セラレ且冀求セラレタルモノナリ」

日本国政府カ其ノ立場ニ関スル前記陳述ヲ為シタル後日本  
国ニ於テハ新内閣成立セルヲ以テ本政府ハ何等誤解ノ生ス  
ルコトヲ避クル為メ日本国政府ニ於テ其ノ立場ハ変更セラ  
レ居ラサル旨ヲ茲ニ確言セラルルニ於テハ有益ナリト信ス  
本政府ハ千九百四十一年十月二日付日本国政府ニ對スル  
「ステートメント」ニ於テ吾人ハ日本国政府ノ立場ニ関ス  
ル「ステートメント」ヲ接受シ之ヲ多トシ居ルモ吾人ハ日  
本国政府カ其ノ平和的意圖ニ関スル「ステートメント」(複

ニ於ケル公正ナル平和確立スルニ於テハ直ニ其ノ軍隊ヲ印  
度支那ヨリ撤収スルノ用意アリ」

「更ニ右ニ関スル一切ノ疑惑ヲ除去スルカ為メ日本国政府  
ハ印度支那ニ於ケル今次行動ハ近接地域ニ對スル武力の進  
出ノ予備の措置ニ非ストノ屢次声明ヲ茲ニ改メテ確言ス」

泰國ニ関シ特ニ左ノ通り陳述カ為サレタリ  
「日本国政府ハ前記誓約ニ依リ日本国ノ泰國ニ對スル意圖  
モ明瞭ナラシムルニ足ルヘシト信ス」

蘇連邦ニ関シテモ日本国政府ニヨリ左ノ通り特ニ言及セラ  
レタリ

「日蘇關係ニ付テモ日本国政府ハ蘇連邦側ニ於テ日蘇中立  
條約ヲ遵守シ且日本国若ハ滿州國ヲ脅威セス又ハ同條約ノ  
精神ニ反スルカ如キ行動ニ出テサル限り日本国側ハ進ンテ  
武力の行動ニ出テサルヘキ旨ヲ同様明言スルモノナリ  
云々」

「要之日本国政府ハ挑発ナクシテ隣接國ニ對シ進ンテ武力  
行使ノ意向ナシ」

現ニ考慮ニ上リ居ル一般的「プログラム」ニ関シ左ノ通り  
陳述セラレ居レリ

數)ヲ不必要ト思考セラルルカ如キ制約的辭句ヲ以テ制限  
セラルル必要ヲ了解スルコトヲ困難ナリト認メタリ

吾人ハ左ノ如キ字句ヲ念頭ニ置キタリ

「蘇連邦側ニ於テ日蘇中立條約ヲ遵守シ且日本国若ハ滿州  
國ヲ脅威セス又ハ同條約ノ精神ニ反スルカ如キ行動ニ出テ  
サル限り」

「挑発ナクシテ」

「正当ナル理由ナクシテ」

此ノ点ニ関スル日本国政府ノ立場カ闡明セラルルナラハ有  
益ナルヘシト信ス

前述ノ見解ハ十一月七日及十一月十日日本国大使ニヨリ提  
議セラレタル新タナル提案ニ對シテ為サレタルモノニ非ス  
シテ単ニ日本国政府若クハ本政府ノ何レカノ側ニ於テ何等  
誤解ヲ避クル為メ吾人カ討議ヲ繼續シツツアル基礎ヲ充分  
ニ明瞭ナラシメントノ努力ニ依リ為サレタルモノナリ不  
要ニ細目ニ関スル討議ニ入ルコトハ嘗テ本政府ノ意圖セサ  
リシ所ニシテ又意圖シ居ラサル所ナリ

本政府ハ相互了解ヲ確保センカ為メ之等予備の見解ヲ提示  
スルト共ニ日本国政府ノ最近ノ提案(複數)ニ関スル考察

ヲ促進スル為メ本政府ニ於テ為シ得ル一切ヲ尽サンコトヲ所期シツツアリ

(付記二)

口頭

厳秘

日支兩國間ニ真ノ友誼ト協力ヲ樹立セシカメ兩國間ニ相互ニ誓約ヲ交換スルコトニ付十一月七日ノ非公式會談ノ際國務長官ニ依リテ為サレタル示唆ニ關連シ同長官ニ於テ念頭ニ置カレタルヤモ知レサル補足的説明ヲ日本國大使ヨリ求メラレタルコトニ言及ス

前記示唆ハ若シ日本國政府カ特定期間内ニ支那ノ全地域ヨリ其軍隊ヲ撤収スルコトニ同意スルニ於テハ日本國民ハ彼等カ負擔シタル四年有餘ニ亘ル甚大ナル犠牲ニ對シ何等示スモノナク又斯ル合意ハ日本國ニトリ威嚴ノ失墜ヲ招來スルモノナリト看做サルヘシトノ日本國大使ノ見解ニ依リ促進セラレタルモノナルコトヲ想起セラルヘシ

右日本國大使ノ見解ニ答ヘ同長官ハ欧州カ無秩序狀態ニ陥ラント脅威セラレ居ルカ如キ現在ノ世界危機ハ未タ嘗テ軍

重及不拡大並ニ貿易ヲ自由ナラシメ天然資源ノ公正ナル入手及開發ヲ可能ナラシメ且凡有ル國民ノ福祉ノ為メ生活標準ヲ向上セシムル如キ広汎ナル經濟政策ノ採択ヲ意図スルモノナリ

世界史上現今ノ如キ危局ニ際シスル「プログラム」ニ對スル日本ノ全的參画ハ疑フ余地ナキ道義的指導者タルノ地位ヲ日本ニ与ヘ又識見アリ且開化的ナル其ノ「ステーツマンシップ」ニ對スル礼讚タルヘシ

336 昭和16年11月13日 東郷外務大臣より  
在米國野村大使宛(電報)

米國國務長官の自衛權問題に関する発言につ

き問合せ

本 省 11月13日後3時15分發

第七六六号(大至急、館長符号)

貴電第一〇五五号ニ関シ

一、在京米國大使ノ好意ニ依リ内示ヲ受ケタル七日「ハル」長官貴大使會談録ニ依レハ所謂自衛權ニ關スル貴大使ノ申入レニ對シ同長官ハ「Concrete statement of Japan's

事力ヲ以テハ之ヲ成就シ得サリシカ如キ方法ニ依リ道義的威力ニ基キ其ノ國威ヲ顯揚スルノ稀有ノ好機會ヲ日本國ニ對シ供与シ居ル旨説明ヲ加ヘタリ即チ支那國政府ニシテ日本國側ノ發意ノ結果ニ依ルカ若クハ支那國自身ノ發意ニ依リ支那國カ日本國トノ真ノ友好關係ヲ希望シ且平和的ニシテ且相互ニ利益ヲ齎スヘキ「ライン」ニ依リ日本國ト協同スル為メ合理的ニ為シ得ヘキ凡有ル措置ヲ講スヘキ旨言明スルニ於テハ日本國ニ於テモ相互の友好關係ノ政策ニ遵ヒテ支那國トノ間ニ何等強調ヲ「レシプロケート」スルコト可能ナリトセラルルヤ斯ル政策ハ日本ヲシテ現ニ世界文明ヲ脅威シ居ル破壊力ノ抑止ニ對シ測り得サルカ如キ価値アル貢獻ヲ為サシメ且凡有ル平和的國民モ之ヲ歡迎スヘキ世界ノ指導權ヲ確保セシメ得ルニ非スヤ

兩國ノ予備的會談ニ於テ討議シ居リタル建設的、寛大且平和的ナル世界「プログラム」ノ遂行コソ予見セラレ居ル所ノモノナリ右「プログラム」ハ法ニ基ク秩序、正義ヲ伴ヘル平和及人類ノ社会的經濟的福祉ノ維持ヲ目的トスル基礎的原則ノ實際的適用ヲ企画スルモノナリ右「プログラム」ハ諸國間ノ平和的協同一切ノモノノ權利ニ對スル相互的尊

relations with the Axis Powers”ヲ求メタル由ノ記述アリ

貴電ニハ報告ナキモ此点詳細追電アリ度シ

二、同會談録ノ調子ヨリ觀ルモ米國側ハ貴大使トノ會談ヲ以テ依然予備的話合ノ範圍ヲ出テサルモノト看做シ居ル模様ナリ此点ニ付テハ当方ニ於テモ十二日重ネテ米國大使ノ切実ナル注意ヲ喚起シ置キタルカ貴方ニ於テモ屢次ノ訓電ニ依リ是正方大至急御措置アリ度シ

三、同會談録ハ同大使限りノ好意ニテ内示セルモノナルニ付此点嚴ニ極秘ニ付セラレタシ

337 昭和16年11月13日 東郷外務大臣より  
各在外公館長宛(電報)

日米交渉の前途樂觀を許さずとの通報

本 省 11月13日後7時30分發

合第二三一一三号(館長符号扱)

一、政府ハ組閣以來連日大本營連絡會議ヲ開催シ当面ノ重大時局ニ対処スル國策ノ根本方針ヲ審議シ居リタル処右ハ去ル五日ノ御前會議ニ於テ日米國交調整ニ關スル根本方策ト共ニ決定ヲ見タリ

二、日米交渉ニ付テハ公正ナル基礎ニ於ケル国交調整交渉ヲ続行スルコトトシ既ニ折衝ヲ開始セルカ彼我ノ意見ニ相当ノ懸隔アリ従来ノ交渉経過ニ鑑ミ交渉妥結ニ至ルヘキヤ否ヤ疑問ニテ我方トシテハ交渉妥結ノ為最後ノ努力ヲ試ミ居ルモ此ノ上ノ我方ノ譲歩ハ之ヲ為シ得サル状態ニ在リテ前途樂觀ヲ許サス交渉不調ノ際ハ帝國ヲ繞ル情勢ハ急転ヲ予想セラル以上貴官限り御含ミ迄

本電宛先 北大、南大、満大、上海、香港、河内、バタバヤ、泰大、マニラ、桑港

香港ヨリ新嘉坡、蘭貢ニ転電アリ度シ

桑港ヨリ在米各領事及市俄古、ホノルル、「ヴァンクーパー」ニ転電アリ度シ

338

昭和16年11月13日

在独国外務大臣宛(電報)

日米交渉の経過回示方要請

ベルリン 11月13日後発  
本省 11月14日前着

(極秘、館長符号)

第一〇八九号(極秘、館長符号)

往電第一〇八七号ニ関シ

本十三日若杉「バラントイン」ヲ訪問

(一)昨日ノ会見ハ何等妥結ニ至ラス我方ノ期待ト甚タシキ相違アルコト及時局急迫シ我國民ハ日米会谈ニ付最早「インペイシメント」トナリ日米関係ニ付殆ト「デスペレト」トナラントシツツアルカ如キ状態ニテ政府モ議會開會ヲ目眺ノ間ニ控ヘ一日モ早く本件会谈ノ妥結ヲ迫ラレ居ル事情ハ昨日会谈ノ際ニモ力説セル通りナルヲ以テ次回会谈ニ於テハ従来ノ如キ見解ノ評論又ハ抗議メキタルコトハ不必要ニシテ米側ニ於テハ我方本月七日及十日提案ヲ含ム九月二十五日案ヲ受諾スルヤ否ヤ然ラサレハ之ニ如何ナル修正ヲ加ヘラレ度キ点ヲ明示セル対案又ハ六月二十一日案ヲ以テ米側最後案トナスノ意向ナリヤノ明確ナル回答得度キ旨再度「ハル」長官ニ伝達サレ度シ日本ニ於テハ米側力遷延策ヲ弄シオルモノト疑念少カラサル旨ヲ告ケタル処「バ」ハ米側ニ於テモ時局ノ重大ナル

一、現下ノ重大危局ニ於テ特ニ外交施策ノ完璧ヲ期セサルヘカラサル秋ニ当リ従来曾テ在外使臣ニ対シ明確具体的ナル国策ニ付指示セラレタルコトナク右在外使臣ハ政府ノ企図並ニ真意ヲ知ル由ナク其ノ職責ヲ完フシ得サル状態ニ置カレアリシナリ

然ルニ貴電合第二二八八号ニ依レハ今回国策ノ根本方針決定セラレタル趣真ニ慶賀ニ堪ヘス就テハ速ニ之ヲ通報セラレ度シ

二、日米交渉モ既ニ半年ヲ経過セルニ拘ラス其ノ間其ノ内容ヲ通報セラレタルコトナク今回ノ貴電ニ依ルモ之亦不明ナリ

抑々三国同盟ト密接不可分ノ關係ニ在ル日米交渉ノ具体的要綱ハ独伊駐在使臣カ其ノ職責遂行上知ルヲ要スル重要事項ニシテ御回示ヲ希望ス

339

昭和16年11月13日

在米国野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

交渉の進展に関する若杉・ヴァラントイン会谈の要旨報告

ハ充分承知シオリ十一日休日ニモ審議ヲ為シタル次第ニシテ決シテ遷延策ヲ弄シオルモノニ非ス又問題ノ末葉ニ巨ル細目ノ点ニ付詮議セントスルモノニモアラサルモ日本提案中更ニ説明ヲ求メサレハ回答シ難キモノアリ例ヘハ日本案ハ通商無差別原則ヲ太平洋全体ニ適用スルコトヲ承認スルニハ世界全体ニ適用サルヘキコトヲ条件トシオル処現ニ戦禍ノ中ニ在ル世界各国ニ迄モ含ムヘキ協定ヲ条件トスルノ意ナラハ太平洋全域ニモ何時適用サルヘキヤ疑ナキ能ハサル次第ナリト語レルニ付若杉ヨリ本件ハ元来日米間ノ協定ヲ主眼トスルモノナルヲ以テ其ノ当事国ハ日米ニシテ世界各国迄モ含ムノ意ニアラスシテ日米間ニ於テ世界全般ニ亘リ其ノ關係事項ニ付無差別原則ヲ認ムルノ趣旨ナルヘシト説明シオケリ

(二)貴電第七五八号及七六四号末段第七六六号(一)ニ対シ米側ハ当初ヨリ今猶本件会谈ヲ以テ交渉ノ基礎ヲ見出ス為ノ予備的非公式会谈ノ建前ヲ取りオルコト御来示ノ通りナルニ対シ我方ニ於テハ之ヲ交渉トシテ取扱ヒオリ其ノ間見解ノ相違アルニ付若杉ヨリ之ヲ指摘シタル処「バ」ハ米側ニ於テハ依然トシテ従来ノ建前ニテ会谈ヲ継続シオ

リ現ニ昨日会談ニ於テモ「ハル」ハ本会談カ交渉ノ基礎トシテ成立シタル場合ハ英蘭等ニモ参加セシムルヲ得ヘキ旨言及セル次第ナリト述ヘタルニ付若杉ヨリ米側ノ見解ハ兎ニ角トスルモ形式ノ如何ニ拘ラス一國ノ大使カ政府ノ訓令ニ依リ大統領及國務長官ト両国間ノ關係調整ニ付会談スルヲ交渉ニ非ストセハ国際關係上如何ナルモノカ外交交渉ト云フヘキヤ了解ニ苦シム次第ニシテ我方ニ於テハ之ヲ「ネゴシエーション」トシテ取扱ヒオル儀ヲ明カニシ置クヘキ旨「ハル」ニモ伝達サレ度シト依頼セリ

(三) 貴電第七六六号ニ関シ同日ノ会談ハ我方ノ新提案ヲ提示シ大統領トモ会见ヲ打合せ「ハル」同席ノ其ノ際詳細説明スヘキコトヲ通告スルヲ主眼トセル關係上三国同盟ニ関シテハ往電ノ通り単ニ本使ヨリ先方カ自衛權拡大ヲ為ササルコトヲ望ム旨ヲ述ヘタル外同盟国トノ關係ニ付別ニ話ナク「ハル」ヨリ我方ノ樞軸国トノ關係ニ付 Concrete statement ヲ求メタルコトモ無ク若シ之ヲ求メラレタリトセハ何等カノ回答セサル筈ナキ処念ノ為メ若杉ヨリ当時唯一ノ同席者タリシ「バ」ニ夫レトナク單

以上ノ南進、北進ヲ阻止スルニ在リ而シテ經濟圧迫ヲ以テ其ノ目的ヲ達成セントスルモ戰爭ニ対スル準備ハ着々進メ居レリ

二、即チ日本カ南進又ハ北進スル場合ニ対シ作戦其ノ他方般ノ準備ヲ為シ關係国トハ極力協力シ米國ノ信條タル政治の根本原則ヲ譲リ妥協スル位ナラハ寧ろ戰爭ヲ辞セサル覚悟ニシテ今ノ所失敗ナリシト刻印ヲ押ス数年前ノ「ミュンヘン」会談ノ如キコトヲ繰返ス意思アリトハ思ハレス殊ニ最近ハ独逸全盛ノ峠モ見エタリト認メ蘇連ノ戰意ハ今猶現存シ単独講和ノ危険モ薄ラキタルニ氣ヲ好クシアル今日一層然ルモノアルヘシト思料セラル

三、支那ニ対シテハ逐日愈々吾國關係トナリ事情許ス限り援助ヲ為シツツアリ太平洋安定ノ為ニ支那ノ主權ニ累ヲ及ホスカ如キ条件ヲ承認シ得サル立場ニ在リト認メラル故ニ支那問題カ太平洋安定ノ「スタンプリング・ブロック」トナリ其ノ為ニハ日米國交調節モ亦不可能トナリ得ル次第ナリ

四、樞軸關係ハ日本政府ノ当局次第ニ依リ或ハ極メテ緊密一体トナリ或ハ然ラサルコトモアリ極メテ融通性アリ然

ニ記録上ノ参考トシテ右会談ニ関スル「バ」ノ記憶ヲ確メタル処「バ」モ右大使ノ所言以外何等「ハル」ヨリ質問シタルコトヲ記憶セスト答ヘタルカ御來示ノ如キ記録アリトセハ當時唯一ノ立会者タル「バ」ニ於テ知ラサル筈ナキ儀ナルヲ以テ右ハ何カノ行違ナルヘシ尤モ米側カ同盟義務ニ付我方ノ保障ヲ取付ケント希望シオルコトハ米案等ニ依リ御承知ノ通りナリ

340 昭和16年11月14日 在米國野村大使より 東郷外務大臣宛(電報)

米國をめぐる現下國際情勢についての観測

ワシントン 11月14日後発  
本省 11月15日前着

第一〇九〇号(極秘、館長符号)

本電貴大臣限リノ御含ミ迄ニ申進ス  
日米交渉ニ付テハ必成ヲ確信シ最後迄奮闘致スヘシ其ノ上ハ人事ヲ尽シテ天命ヲ待ツノ心境ナリ然ルニ現下ノ情勢ニ付左ノ通り観測ス

一、既ニ累次報告ノ通り米國政府ノ太平洋政策ハ日本ノ之

シ乍ラ要スルニ形勢如何ニ依リテハ直ニ背後ヨリ米國ヲ刺スノ姿勢ニ在ルモノト認メ居リ新聞ハ漸次樞軸トノ緊密化甚タシキハ一体化ヲ認ムル様ノ書振ナリ

五、我國カ自存自活ノ為メ南進ヲ敢行スル場合ニハ当然ノ結論トシテ対英、米、蘭ノ戦トナリ且蘇連モ参加スルニ至ル公算多キモノト認メラル又中立國中ニモ中米諸國ハ既ニ米國ノ藥籠中ノモノトナリ居リ南米諸國モ嫌々乍ラ其ノ經濟的生存上結局米側ニ有利ナル中立ヲ保ツニ至ルヘシ

六、此ノ戰爭ハ長期トナルコトハ必然ノ勢ニシテ一局部ノ勝敗ハ左程大問題ニアラス最後迄踏張り得タル者カ勝者タルコトモ略々予想スルニ難カラス

七、米國ハ一步一步大西洋ニ深入シツツアルカ如キモ該方面ハ要スルニ「コンボイ」ニ關連スル作戦ニ止マリ今日ノ形勢ニテハ何時ニテモ主力ヲ太平洋ニ集中シ得ヘシ英國モ亦独伊海軍ノ現狀ニ照ラシ可成リノ勢力ヲ印度洋方面ニ差向ケ得ルニ相違ナク本使ハ元來米國カ大西洋ニ忙殺セラルルニ至ラハ太平洋ニ於テ多少妥協氣分トナルヘシト予期シタリシカ其ノ氣分ハ今ノ所少シモ現レサル次

第ナリ寧ロ米政府ハ国内問題ヨリシテ対独戦争ニ対シテハ今猶若干ノ異論アルニ反シ今日ニテハ太平洋戦ニ輿論ノ反対少キニ觀テ此ノ方面ヨリ参戦スルコトモ充分アリ得ヘシト見込ミ置クヲ要ス

八、我國現下ノ国情ヲ詳知セサルモ累次ノ貴電ニ依リ形勢ノ急迫ヲ知り国民亦堪忍袋ヲ切りツツアル趣ヲ承知スルニ拘ラス斯カルコトヲ申上クルハ聊カ乱暴ノ誹ヲ免レサルモ本使ハ国情許スナラハ一、二ヶ月ノ遅速ヲ争フヨリモ今少シ世界戦ノ全局ニ於テ前途ノ見透シ判明スル時迄辛抱スルコト得策ナリト愚考ス

尚十月三日及四日ノ拙電第八九四号及第九〇一号御一読ヲ請フ

341 昭和16年11月14日 在米国外務大臣より  
東郷外務大臣宛(電報)

米国外務長官および大統領との会談日程につ  
いて

ワシントン 11月14日後発  
本省 11月15日前着

之カ為ニ却テ交渉遷延ヲ来スカ如キコト万一ニモ之無キ様致度ニ付成ルヘク局面ヲ紛糾セシメサルハ勿論簡單化スル様ニ注意方ヲ切望スル次第ナリ

343 昭和16年11月15日 東郷外務大臣より  
在米国外務大臣宛(電報)

交渉督促方訓令

第七七五号(館長符号) 本省 11月15日前11時20分発

六 「甲案」による交渉  
今次交渉カ既ニ予備的会談ノ域ヲ脱シ本格的交渉ノ段階ニ入り居ル事実ニ付テハ屢次往電ノ通りナル処諸般ノ情勢ヨリ觀ルニ近衛声明發送當時ニハ首腦者会见ノ予備的会談タリシモ同内閣末期ニ於テハ實質的ニハ既ニ予備的性質ヲ脱却シ我方ニ於テハ交渉ノ急速終結ヲ目標トシテ専心努力シ居リタルコト明瞭ニシテ米側ニ於テモ建前ハ兎ニ角實際上ハ本格的交渉ト認メ居リタルヘシト想像セラル唯其ノ際日本側ヨリ何等注意ナカリシ為メ米国ニテハ予備的交渉ト考ヘ居タル旨ノ弁解モアリ得ヘキモ右ハ何レニセヨ往電第七三六号ノ期日ハ動カセサルニ付夫レ迄ニ調印ニ取運フ様米

第一〇九四号(極秘、館長符号)  
貴電第七七〇号ニ関シ

本使「ハル」長官トノ十四日ノ会談ハ先方ノ都合ニ依リ十五日午前九時ニ延期セリ尚本使来栖大使ト共二十六日午前十一時大統領ト会见ノコトニ打合セタリ右会见前「ハル」長官ニモ挨拶スル予定

342 昭和16年11月15日 東郷外務大臣より  
在米国外務大臣宛(電報)

日支和平交渉提案の取扱いに關し注意喚起

第七七四号(館長符号) 本省 11月15日前11時45分発  
貴電第一〇八七号ニ関シ

「ハル」長官トノ会談中若杉公使ヨリ乙号「サゼスチョン」實現ノ方式ニ関シ「又ハ日米支三国会談ニヨリ之ヲ行ハントスル意向ナリヤ」トノ質問アル処右方式ハ帝国ノ欲セサル所ナルコト御承知ノ通ナリ

尚右乙号「サゼスチョン」ハ今次交渉ノ局面打開即専ラ妥結促進ノ見地ヨリ当方ニ於テ取り上ケタルモノニシテ從テ

側ノ反省ヲ促ス様御努力相成度シ

344 昭和16年11月15日 在米国外務大臣より  
東郷外務大臣宛(電報)

米国外務長官との会談要旨報告

別電一 十一月五日付在米国外務大臣より東郷外務大臣宛第一〇九六号

通商無差別問題に關する米国内側見解

二 十一月五日付在米国外務大臣より東郷外務大臣宛第一〇九七号

經濟政策に關する米国内側提案

付記一 右別電一訳文

二 右別電二訳文

ワシントン 11月15日後発  
本省 11月16日前着

第一〇九五号(極秘、館長符号)

本十五日午前九時ヨリ一時間半本使若杉帯同「ハル」長官(「バラントイン」同席)ト会见シタルカ詳細追電スヘキモ不取敢要領左ノ通り

先方ヨリ通商無差別問題ニ付別電第一〇九六号ノ如キ説明及別電第一〇九七号ノ提案（經濟政策ニ関スル共同声明案ニシテ内容ハ（一）一般政策（二）日米關係（三）太平洋ニ対スル政策ニ関スルモノナリ）アリ之ニ対シ我方ニ於テ研究ノ上政府ニ稟請ノ上回答スヘシト答ヘ更ニ本會談カ交渉ノ段階ニ達シ居ル旨ヲ主張セル処先方ハ本件妥結ノ為ニハ日本側モ希望ノ如ク關係国英及蘭印等トモ交渉セサルヘカラサル關係上彼等トノ交渉ニ入ラサル以前ニ日米間ノミ交渉セリト云フハ都合悪シキ事情アリ依テ本會談ハ予備的會談ノ建前ナルヲ繰返シ然レトモ此ノ會談ノ続行ヲ妨ケスト述ヘ我方ヨリ他ノ二問題ニ付回答ヲ求メタル処先方ハ日本カ一方日米間ニ平和的協定ヲ試ミ他方独逸トノ軍事同盟ヲ保持スル旨ヲ高調シ居ル關係上我方ノ説明ハ理解スルモ米国公衆及世界ニ対シ此ノ矛盾ヲ説明スルコト困難ナルヲ以テ日本新内閣ヨリ其ノ平和政策ニ対スル意向ノ確認ヲ得即チ前回提示セル日本政府ノ声明ニ対スル確認及六月二十一日米案ノ太平洋全地域ニ亘ル政治的安定ニ関スル事項ヲ日本側ニ於テハ南西太平洋ニ局限セントスルモ米側ニ於テハ之ヲ太平洋全地域トスルコトヲ希望シ本日提出ノ前記提案ニ対スル回

答ヲ得タル上他ノ二問題ニ付回答スヘシト答ヘ我方ヨリ政府ノ声明ノ趣旨ハ既ニ我提案ニ含まレ居リ變更ナカルヘキモ為念確ムヘシト答ヘ先方ハ三国同盟ノ關係ニ対スル疑念ヲ述ヘ結局米国ハ日蘇中立條約成立セルモ日蘇国境間ニ大兵ノ対立ヲ要スルカ如キ關係トナルヲ欲セス日米平和協定成立ノ上ハ同時ニ三国同盟條約ハ死文トナランコトヲ欲スル旨ヲ繰述シ我方ヨリ同條約ニ関スル我方提案ノ趣旨ヲ繰返シ日米間平和的協定ト同條約ノ存在ト差支ナキ旨ヲ説示シ本日ノ會談ハ政府ニ於テ甚タシク失望スヘキ旨ヲ告ケ更ニ政府ノ回訓ヲ俟テ再會スルコトトセリ

（別電一）

ワシントン 11月15日後發  
本省 11月16日前着

第一〇九六号

Oral

Strictly Confidential

The Japanese Government has stated that it

“recognizes the principles of non-discrimination in international commercial relations to be applied to all the Pacific areas, inclusive of China, on the understanding that the principle in question is to be applied uniformly to the rest of the entire world as well.”

The underlined portion of the statement sets forth a condition the meaning of which is not entirely clear. It is assumed, however, that it is not the intention of the Japanese Government to ask the Government of the United States to assume responsibility for discriminatory practices in areas outside of its sovereign jurisdiction, or to propose including in an arrangement with the United States a condition which could be fulfilled only with the consent and cooperation of all other Governments.

The principle of unconditional most-favored-nation treatment has for many years been the one of the commercial policy of the United States. Since the first

World War this principle has been embodied in virtually every commercial treaty concluded by this Government. Since 1934, when the United States embarked upon an extensive program of commercial agreements to the reduction of trade barriers, it has constantly applied this principle. In twenty-two agreements this Government has on its part reduced duties on over a thousand classifications of the American tariff, and it has extended these reductions to Japan and all other countries of the world with only two exceptions. These exceptions have been countries whose commercial practices represented a flagrant departure from the principle of non-discriminatory treatment.

The withholding of trade-agreement concessions from those countries was itself a step in furtherance of the policy of non-discrimination since the purpose was to create inducement for the abandonment of discriminatory practice. One of the countries from which the benefit of such concessions had been withheld

abandoned its flagrant discriminatory measures; and the United States at once extended to that country the benefit of the duty reductions made in its trade agreements. The Government of the United States has not only placed its own trade relations with foreign countries on an unconditional most-favored-nation basis, but has sought consistently to further the application of that policy throughout the world. On every appropriate occasion it has urged upon other countries the adoption of non-discriminatory policies and has sought to bring about the progressive elimination of preferences and discriminations of all kinds.

In the twenty-two trade agreements above referred to, the Government of the United States has obtained from foreign countries commitments respecting the reduction of tariffs and other trade barriers on thousands of products. These concessions affect products which are imported not only from the United

Government of the United States and as practiced and advocated for many years by the Government of Japan, a long forward step would be taken toward attaining the objective which the Japanese Government's statement under reference has in view.

In the light of the foregoing, the Government of the United States raises question whether in the view of the Japanese Government there is need of the proviso under discussion, namely, "on the understanding that the principle in question is to be applied uniformly to the rest of the entire world as well," and whether the proviso might not be omitted.

As a practical manifestation of the way in which the Government of the United States has applied and is prepared to apply the principle of non-discrimination in international commercial relations, there is offered for consideration as a purely tentative suggestion a draft of a possible United States-Japanese declaration on economic policy. It is understood, of course, that

六

「甲案」による交渉

States but from other countries as well. The Government of the United States has neither sought nor accepted commitments whereby these benefits would be restricted to imports from the United States. On the contrary, it has obtained these reductions in the trade barriers of foreign countries on the assumption and expectation that they would be extended to other supplying countries. Indeed, as part of its general policy of non-discrimination in international trade, it has advocated the extension to all countries of the concessions made in such agreements. In this way the reduction of trade barriers which results from a program of trade agreements such as that pursued by the United States is given the widest possible effect and makes the maximum contribution to the building up of world trade from which all nations benefit.

It is believed that, if Japan would devote itself to wholehearted cooperation in furthering the policy of non-discrimination as practiced and advocated by the

agreement as to such a declaration is subject to agreement on the other points involved in a peaceful settlement covering the Pacific area as a whole and that this Government would expect, before entering into negotiations on such a possible United States-Japanese declaration on economic policy, to discuss the matter with the British Government and with other specially interested Governments.

(原 譯11)

ロンドン 11月15日發  
本 省 11月16日前着

第一〇九七号 (館長符号)

Strictly Confidential.

Unofficial, Exploratory and Without Commitment

Joint declaration by the United States and Japan on economic policy

I. The General Policy

1. The Government of the United States and the

Government of Japan undertake to cooperate fully in urging all nations to reduce trade barriers, to eliminate all forms of discrimination in international commercial relations, and in general, to work toward the creation of conditions of international trade and international investment under which all countries will have a reasonable opportunity to secure, through peaceful trade processes, the means of acquiring those goods and commodities which each country needs for the safeguarding and development of its economy.

2. The Government of the United States and the Government of Japan undertake that each of them shall make its appropriate contribution toward the creation of the type of international economic relations envisaged above.

3. As important steps in that direction, the Government of the United States and the Government of Japan shall establish between themselves and shall seek to establish in the Pacific area the economic

relationships indicated below.

## II. The United States-Japan Relationship

1. The United States and Japan undertake to inaugurate, as rapidly as practicable, measures toward restoring the commercial, financial and other economic relationships between them to a normal basis.

2. The United States and Japan agree to enter into discussions looking toward the negotiation of a reciprocal trade agreement between the two countries.

3. It is understood that during the present international emergency Japan and the United States each shall permit export to the other of commodities for its own use subject to such restrictions or limitations as may be required by each for its own security and self-defense. It is understood that both Governments will apply any such restrictions or limitations in the spirit dominating relations with friendly nations.

## III. Policy in the Pacific Area

1. Complete control over its economic, financial

and monetary affairs shall be restored to China.

2. The Government of the United States and the Government of Japan undertake not to seek in China any preferential or monopolistic commercial or other economic rights for themselves or their nationals, but to use all their influence toward securing in China commercial treatment for themselves no less favorable than that accorded to any third country and full cooperation in the promotion of the general policy stated in the first paragraph of this declaration.

3. The Government of the United States and the Government of Japan undertake to suggest to the Chinese Government that it inaugurate, with foreign assistance where necessary, a comprehensive program of economic development, a full opportunity to participate in which shall be accorded the United States and Japan on terms no less favorable than those accorded any third country.

4. The relations which the United States and Japan,

respectively, will seek to establish with other countries of the Pacific area shall be governed by the basic principles set forth in this declaration; and the Governments of the United States and of Japan agree to urge those countries, whenever feasible, to undertake comprehensive programs of economic development with full opportunity to participate in such programs, in so far as foreign assistance may be requested, accorded to the United States and to Japan on terms no less favorable than those accorded any third country.

## (附 記 I)

嚴 秘  
口 頭

日本国政府ノ同政府カ「國際通商關係ニ於ケル無差別原則カ均シク全世界ニモ適用セララルルモノナルニ於テハ支那ヲ含ム太平洋全地域ニ右原則カ適用セララルコトヲ承認ス」ル旨言明セラレタリ

右言明中傍線ノ部分ハ其ノ意義必スシモ明白ナラサル条件



ヲ設定スルモノナリ然シ乍ラ日本国政府カ合衆国政府ニ於テ同政府ノ主權ノ及ハサル諸地域ニ於ケル差別的措置ニ対スル責任ヲ負担スヘキ様要請シ若クハ合衆国トノ取極中ニ他ノ一切ノ国家ノ同意及協力ニ依リテノミ達成セラレ得ヘキ条件ヲ包含セシムルコトヲ提議スルハ日本国政府ノ意図ニアラサルモノト推定セラル

無条件最惠国待遇ノ原則ハ多年ニ亘リ合衆国ノ通商政策ノ一ナリキ第一次世界大戦以來本原則ハ本政府カ締結セル事实上総テノ通商条約中ニ成文化セラレ居レリ合衆国カ通商障壁低減ノ為メ広汎ナル通商協定ノ「プログラム」ニ乗出シタル一九三四年以來合衆国ハ常ニ本原則ヲ適用シ米タレリ本政府ハ二十二ノ協定ニ於テ米國関稅ノ一千以上ノ種目ニ付米側ニ於テ関稅ヲ引下ケ又合衆国ハ之等引下ケヲ日本國及世界ノ他ノ諸國（但シ僅カ二個ノ例外ヲ除ク）ニ拡張シタリ右例外ハ其ノ通商上ノ措置カ無差別待遇ノ原則ヲ甚タシク逸脱シ居タル國家ノ場合ナリキ

右二國ニ対シ通商協定上ノ「コンセツション」ヲ差控フルコトハ其レ自体無差別待遇ノ政策ヲ促進スル一手段タリシナリ蓋シ差別的待遇ノ放棄ヲ誘引センコトヲ目的トセルヲ

協定ニ依ル「コンセツション」ヲ一切ノ國ニ拡張適用スヘキコトヲ提唱シ來レリ斯テ合衆國ニ依リ採用セラレ居ルカ如キ貿易協定ノ「プログラム」ノ結果生スル貿易障壁ノ低減ハ最モ広汎ナル効果ヲ拳ケ一切ノ國家カ裨益スルカ如キ世界貿易ノ建設ニ最大ノ寄与ヲナスモノナリ

日本國ニ於テ合衆國政府カ実行シ且提唱シ居リ又多年ニ亘リ日本國政府カ実行シ且提唱シ來レル無差別待遇政策ノ遂行ニ当リ誠心誠意協力スル様尽力セラルルニ於テハ前記日本國政府「ステートメント」カ目図シ居ル目的ノ達成ニ巨歩ヲ印スルモノナルヘシト信セラル

上述セル所ニ鑑ミ合衆國政府ハ前頭但書即チ「本原則カ均シク全世界ニモ適用セラルルモノナルニ於テハ」ハ日本國政府ノ見解ニヨレハ之カ必要アリヤ又右但書ハ除外セラレ得サルヘキヤニ付設問スルモノナリ

合衆國政府カ國際通商關係ニ於ケル無差別待遇ノ原則ヲ適用シ來リ又現ニ適用スルノ用意アルカ如キ方法ヲ實際のニ表示スル為メ純然タル試案トシテ經濟政策ニ關スル日米宣言案ヲ提示スルル宣言ニ關スル合意ハ太平洋地域全般ニ亘ル平和的解決ニ關スル他ノ諸点ノ協定ヲ条件トスルモノナ

以テナリスル「コンセツション」ニ依ル利益ノ停止ヲ受ケタル二國ノ中一國ハ同國ノ嫌惡スヘキ差別的措置ヲ放棄シタルヲ以テ合衆國ハ直ニ同國ニ対シ通商協定ニ依ル関稅引下ノ利益ヲ供与セリ合衆國政府ハ諸外國トノ通商關係ヲ無条件最惠國待遇ノ基礎ニ置ケルノミナラス終始一貫右政策カ全世界ヲ通シテ適用セラルルコトヲ促進スルニ努メタリ合衆國政府ハ凡有ル適當ナル機會ニ於テ無差別待遇政策ノ採用ヲ諸國ニ勸告シ且凡有ル特惠待遇及差別待遇ヲ漸次撤廃スルコトニ努メ來レリ

前記二十二ノ通商協定ニ於テ合衆國政府ハ諸外國ヨリ数千ノ產物ニ付関稅及其ノ他ノ通商障壁ノ低減ニ關スル誓約ヲ得タリスル「コンセツション」ハ単ニ合衆國ノミナラス其他ノ諸國ヨリ輸入セラルル產物モ同様ニ影響ヲ受クルモノナリ合衆國政府ハ斯ル利益カ合衆國ヨリノ輸入ニノミ局限セラルルカ如キ誓約ヲ求メタルコトナク又受諾セルコトナシ合衆國政府ハ寧口ト之反對ニ諸外國ニ於ケル通商障壁ノ低減ハ惹テ他ノ供給國ニモ及ホサルモノナリトノ想定又ハ期待ニ基キテ之ヲ獲得シタルモノナリ実ニ合衆國政府ハ國際貿易ニ於ケル無差別待遇ノ一般政策ノ一部トシテ斯ル

ルコト及本政府ハ前記ノ如キ經濟政策ニ關スル日米宣言案ヲ協議スルニ先キ立チ英國政府及特ニ利害關係ヲ有スル他ノ諸國政府ト本件ヲ討議セントスルモノナルコトハ勿論了解セラルヘキモノトス

### (付記二)

#### 蔽 秘

非公式、予備的且拘束力ナシ

經濟政策ニ關スル合衆國及日本國ノ共同宣言

#### 一、一般の政策

(一) 合衆國政府及日本國政府ハ一切ノ國家ニ対シ貿易上ノ障壁ヲ輕減シ國際通商關係上一切ノ差別ヲ除去シ且一般ニ一切ノ國家カ平和的通商手續ニ依リ各國カ自國ノ經濟ノ安全防衛及發達ノ為メ必要トスル商品及物資ノ獲得手段ヲ確保スル為メ合理的の機會ヲ有シ得ルカ如キ國際通商及國際投資ノ條件創設ニ尽力スル様勸告スルコトニ付充分協力スヘキ旨約諾ス

(二) 合衆國政府及日本國政府ハ兩國カ執レモ前項ニ於テ予見セラルルカ如キ態様ノ國際經濟關係ヲ創設スル為

メ各々適宜貢献スヘキ旨約諾ス

(三) 前記方針ニ於ケル重要ナル措置トシテ合衆国政府及日本国政府ハ左ニ指摘セラルル経済関係ヲ両政府相互間ニ樹立スヘク又之ヲ太平洋地域ニ樹立センコトヲ冀求スヘシ

## 二、合衆国及日本国関係

(一) 合衆国及日本国ハ出来得ル限り速カニ両国間ノ通商的、財政的及其他経済的關係ヲ通常ノ基準ニ達スル迄之ヲ恢復セシムル様措置スルコトニ着手スヘキ旨約諾ス

(二) 合衆国及日本国ハ両国間互恵通商協定ニ関スル交渉ヲ目的トスル討議ヲ開始スヘキコトニ同意ス

(三) 現在ノ国際非常時中日本国及合衆国ハ自国ノ安全及自衛ノ為メ必要トスルカ如キ制約若クハ制限ヲ条件トシテ相互ニ相手国自体ノ使用ニ供セラルヘキ物資ノ輸出ヲ許可スヘキモノト了解セラル両政府ハ友好国トノ關係ヲ支配シツツアル精神ニ依リ斯ル制約若クハ制限ヲ適用スヘキモノト了解セラル

## 三、太平洋地域ニ於ケル政策

政府ハ之等諸国ニ対シ可能ナルトキハ何時タリトモ經濟開發ニ関スル広汎ナル「プログラム」ニ着手スルコトヲ勧告スルコトニ合意スルル「プログラム」參画ノ機会ニ付テハ外国ノ援助力必要トセラルル限り如何ナル第三国ニ供与セラルルヨリモ不利ナラサル条件ニ依リ合衆国及日本国ニ対シ充分ナル機会力供与セラルヘキモノトス

345 昭和16年11月16日

在米野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

## 米国外務省との会談内容報告

ワシントン 11月16日午前  
本省 11月16日午後

第一一〇六号(極秘、館長符号)

往電第一〇九五号ノ十五日日本使「ハル」會談内容左ノ如シ  
「ハル」ハ米側ニ於テモ真実ナル努力ヲ為シ茲ニ通商問題ニ付提議ヲ為シ得ルニ至レル次第ナリトテ往電第一〇九六号甲号ノ趣旨ヲ敷衍シ米國ハ既ニ二十二ヶ國ト通商協定ヲ結ヘルモ皆最惠國待遇ノ政策ニ依ルモノニシテ之ニ依リ世

(一) 支那國ノ經濟、財政及通貨ニ関スル事項ニ対スル完全ナル支配權ハ支那國ニ恢復セラルヘシ

(二) 合衆国政府及日本国政府ハ支那國ニ於テ兩國自身若クハ其ノ國民ノ為メ何等特惠的若クハ独占的ナル通商上ノ又ハ其他ノ經濟的權利ヲ求ムルモノニ非スシテ支那國ニ於テ他ノ如何ナル第三国ニ付与セラレ居ル待遇ニモ比シ不利ナラサル通商上ノ待遇ヲ兩國自身ノ為ニ確保スル為メ且本宣言ノ第一節ニ述ヘラレタル一般政策ノ遂行ニ付全的協力ヲ確保スル為メ尽力スルコトヲ約諾ス

(三) 合衆国政府及日本国政府ハ支那國政府ニ対シ必要ニ応シテハ外国ノ援助ニ依リ經濟開發ノ広汎ナル「プログラム」ニ着手スル様態速スヘキ旨約諾スヘク右經濟開發ニ參画スルノ充分ナル機会ハ如何ナル第三国ニ対シ供与セラレ居ルヨリモ不利ナラサル諸条件ヲ以テ合衆国及日本国ニ対シ供与セラルヘキモノトス

(四) 合衆国及日本国カ夫々太平洋地域ニ在ル他ノ諸國ニ対シ樹立セントスル關係ハ本宣言中ニ言明セラレ居ル根本原則ニヨリテ支配セラルヘク又合衆国及日本国兩

界ノ通商上ノ障壁ヲ除去シ現ニ税率ヲ低減セル物資モ千乃至千二百種ニ及ヒ曩ニ倫敦經濟會議ニ於テモ之ヲ主張セルモ反対アリテ成立セサリシカ(独逸モ反対國ノ一ナリト付言シ)米國ノ方針ハ斯ノ如ク廣ク無差別原則ヲ適用セントスルモノナルモ日本案ハ太平洋全地域ニ対スル適用ニ世界全体ニ対スル適用ヲ条件トスル処米國ハ米國ノ管轄以外ノ國ニ対スルコトヲ約スルヲ得サルヲ以テ前述ノ米國ノ政策ニ鑑ミ右日本案ノ条件ハ不必要ノモノトシテ省略サレンコトヲ望ム旨ヲ述ヘ往電第一〇九七号ヲ提議セルニ付若杉ヨリ右ハ先日我方提議ノ三問題中ノ無差別原則ニ関スル提案ニ対スル対案ナリヤト確メタル処「ハル」ハ其ノ適用ニ関シ更ニ広キ意味ヲ有スルモノナリト(其ノ内容広汎ニ亘ルノ意ナラン)答ヘタルニ付本使ヨリ我方ニ於テモ研究シ政府ニ稟請ノ上回答スヘキ旨ヲ答ヘ置ケリ本使ヨリ我方ニ於テハ本件會談ハ既ニ大統領及長官ニ正式ニ提案セル關係上之ヲ交渉ト認ムル旨ヲ述ヘタル処「ハル」ハ貴国政府ニテハ今日ニ於テハ之ヲ交渉ト考ヘラルヘキモ前回ニモ述ヘタル通り本件ハ英、蘭等ノ關係國トノ交渉ノ要アル如ク又東京ニテモ外務大臣ヨリ「グルー」大使ニ対シ關係國トモ同

時ニ協定方要求サレタル次第モアリ彼等トノ交渉ニ先キ日米間ノミ交渉ヲ遂ケアリトテ彼等ヲシテ之ヲ受諾セシムルハ都合悪シク交渉ノ基礎ヲ発見シタル上之ニ基キテ彼等ニ米國ノ根本的態度ヲ示シ交渉ニ入りタキヲ以テ根本の事項ニ付彼等ヲ満足セシムル様「ワーク・アウト」スル迄ハ之ヲ交渉ト言ヒ難ク彼等ト交渉セシテ日米間ニテ交渉スト言ヒ得ル立場ニ在ラス又實際のナラス但シ右ハ日米間ニ意見ヲ交換スルヲ妨ケ（「ヒンター」）スト述ヘ又日本側ヨリ頻リニ催促サルルモ東京ニ於ケル外務大臣ト「グルー」大使トノ会谈ニ於テ日本ハ英、蘭印等關係國トモ同時調印方希望ニ鑑ミルモ他國トノ關係モアリ左様ニ急速ニ出来ルモノニアラスト苦情ヲ述ヘ更ニ米側六月二十一日案（太平洋地域ニ於ケル政治の安定ニ関シ米側ハ太平洋全地域ト為スニ対シ日本案ハ之ヲ西南太平洋ニ局限セントセラルルハ自分ト大使トノ会谈カ太平洋全体ノ平和ニ関スルモノナルニ照ラシ如何ナル意向ニ出ツルモノナリヤヲ知りタキ旨ヲ付從來屢々本使ニ述ヘタルカ如キ趣旨ヲ繰返シ前回同様日本政府ノ八月二十八日声明ノ平和の言質ニ対スル確認ヲ求

及日英同盟ノ例ヲ以テ同盟條約ノ存在ト平和協定ト矛盾セサルコト前回ニモ力説セル所ニシテ同條約ハ元來平和ヲ目的トスルモノニシテ日米間ノ平和ト抵触セサルハ独逸モ了解セルモノナル旨ヲ述ヘタル処「ハル」ハ更ニ日米協定成立ノ上モ日本ハ独トノ軍事同盟ヲ固執スト在リテハ他國ニ説明出来ス要スルニ米國ハ日蘇間ニ中立條約締結サレタルニ拘ラス日蘇國境ニ大兵ヲ対立セシムルカ如キ關係ヲ欲セス日米間平和の協定成立ト同時ニ三國同盟條約ハ消滅（「デイスアッピア」）（又ハ死文「デッド・レター」トモ云ヘリ）セントコトヲ欲スル旨ヲ繰返シタルヲ以テ若杉ヨリ右ハ米側ニ於テハ日本カ三國同盟ヨリ脱退セサル限り日米間ノ妥結ハ不可能ナリトノ御趣旨ナリヤト突込ミタル処「ハル」ハ平和の合意ト軍事同盟トハ矛盾スルヲ以テ日米間ノ合意成立ノ上ハ同盟條約ハ死文トナランコトヲ望ム旨ヲ繰返シテ確答ヲ避ケ若杉ヨリ更ニ右ハ我方案ノ他ニ二問題中自衛權ニ関スル提議ニ対スル回答ト承知シテ差支ナキヤト反問セル処「ハル」ハ他ノ二問題ニ関シテハ前記我政府ノ平和政策ニ関スル声明ノ確認及米案太平洋全地域ヲ日本案西南太平洋トセル点並ニ本日提議ノ經濟政策ニ関ス

メタルヲ以テ本使ヨリ政府声明ノ趣旨ハ我方提案ニモ含まレオルヲ以テ變更ナキモノト信スルモ一応為念確ムヘシト答ヘ我方カ太平洋平和ノ為ニ妥結ヲ計リオル次第ヲ力説スルト共ニ我方案本文ニハ西南太平洋トナシオルモ其ノ前文ニ於テ太平洋地域ニ於ケル平和確立及保全ノ趣旨ヲ明カニセルニアラスト指摘シタル処「ハル」ハ前文ハ本文ノ一部ヲ為サス拘束力アルハ本文ナリト弁シ再ヒ日本ノ平和の意図ニ付疑問ヲ繰返シ日本カ一方米國ト平和の協定ヲ結ハント欲シ他方独逸トノ軍事同盟ヲ保持スル旨ヲ高調シ居ルヲ以テ自分ニ於テハ日本ノ説明ヲ理解シ得ルモ一般公衆ハ単ニ同盟ノ条文ニヨリ判断スルヲ以テ米國カ右ノ矛盾アルニ拘ラス日本ト平和の協定ヲ為スニ對シ米國一般公衆及世界ハ之ヲ笑フヘク其ノ説明ヲ為スニ困難ナル立場ニ在リトテ日本ハ日米間ニ協定成立セハ同時ニ三國同盟ヲ保持（「ホールド・オン」）スルノ要ナルヘシト云ヒ又日本ハ一方ニ於テハ独逸ト戰ヒ居ル英及蘭ニ對シ日米間ノ平和の協定ニ参加ヲ求メ乍ラ同時ニ英蘭ノ敵タル独逸トハ軍事同盟關係ヲ高唱スルハ矛盾ストノ趣旨ヲ述ヘタルニ付本使ヨリ三國同盟トノ關係ハ既ニ我方提案ニ依リ説明済ナルコト

ル共同声明案ニ對スル日本側ノ意向トヲ明確ニシタル上回答スヘシト答ヘタリ依テ本使ヨリ時局切迫ノ事態ニ鑑ミ本日会谈ニ於ケル米側ノ回答ハ甚タシク我政府ヲ失望セシムヘキ旨ヲ告ケ更ニ政府ノ回訓ヲ俟ツテ会见スルコトトセリ要スルニ本日ノ会谈ニ於テ通商問題ニ付テハ先方ノ意向ヲ具體的ニ明示シ他ノ二問題ニ對シテハ確定的意見ヲ留保セルモ其ノ所説ニ徴シ同盟關係ニ関連シテ我方ノ平和の意図ニ付深刻ナル疑惑ヲ抱キ居ルコト及支那問題モ此ノ観点ヨリ検討セントスルノ意思ナルコト明白トナレル様觀察セラ

346 昭和16年11月16日 東郷外務大臣より  
在米國野村大使宛（電報）

交渉の急速妥結方訓令

本 省 11月16日後4時13分發

第七八一号ノ乙（大至急、館長符号）

一、貴電第一〇九〇号拝誦御辛勞ト御努力トハ深謝ニ堪ヘサル所ナルカ週日ノ間ニ國家安危ノ緊ルモノナルニヨリ

切々一層ノ御奮勵ヲ願フ

二、貴電末段ノ御趣旨ハ尤モノ次第二テ当方ニテモ右ノ点ニ就テモ充分考量ヲ加ヘ往電第七二五号根本国策決定前慎重審議ヲ尽シタル次第ナルカ貴見ノ如ク世界戦争全局ノ見透判明スル迄隱忍自制スルコトハ諸般ノ事情ヨリ遺憾乍ラ不可能ニシテ往電第七三六号所載期日頃迄ニ交渉ノ急速妥結ヲ必要トスルコトハ絶対ニ変更ヲ許ササルモノナルニ付右ニ御承知アリ度ク從テ余日ハ極メテ僅少ナルニ付キ米側ヲシテ交渉ヲ多岐ニ涉ラシメス日本側提案ヲ基礎トシテ先方ニ迫リ以テ妥結ニ導ク様御努力相成度シ

347 昭和16年11月16日

東郷外務大臣より  
在米国野村大使宛(電報)

我が方方針確認に関する米国側文書への回答  
について

本省 11月16日後11時59分發

第七八二号(館長符号)

貴電第一〇八三号ニ関シ

等制限縮少セントスルモノニ非サルコト申ス迄モナキ所ナリ

348 昭和16年11月17日

在米国野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

太平洋の政治的安定問題への対応につき請訓

ワシントン 11月17日前發  
本省 11月17日後着

第一一〇号(大至急、極秘、館長符号)

往電第一〇九五号及第一一〇六号ニ関シ

九月二十五日我方案ニ於テ太平洋ノ政治的安定ヲ南西太平洋ニ局限シタルハ如何ナル意向ニ出ツルヤトノ先方ノ申分ニ対シテハ我方ニ於テハ六月二十一日米案中ノ同項案文ヲ復活スルニ異存ナキ旨ヲ貴電第三六五号、第三六六号及第六一四号ノ三ノ(六)ノ(イ)ノ次第モアリ然ルヘク説明致度キ処若シ御異議アラハ十七日会見ニ合フ様何分ノ儀御回電ヲ請フ

一、確認問題ニ関シテハ先方ニ左ノ通り回答セラレ度シ

『米側「オーラル」ニ記載セラレ居ル八月二十八日帝国政府言明ノ諸点ハ(右「オーラル」ニ記載ノ点ノミヲ引用スルコト)九月六日及同二十五日ノ我方提案中ニ全部包含セラレ居ルモノニシテ現内閣ニ於テモ其ノ趣旨ニ於テ之ヲ確認スルニ何等異存ナシ但シ右ハ日米交渉ノ成立ヲ前提トスルモノニシテ万一交渉不調ニ終ルカ如キ際我方ノミ右諸点ニ付拘束ヲ受クルコトナキハ当然ノ儀ナルモ此点為念明確ニシ置クモノナリ』

二、八月二十八日帝国政府回答中一般的ニ武力行使ニ関シwithout provocationナル語ヲ用ヒ又蘇連問題ニ関シ同回答中 as long as the Soviet Union remains faithful to the Soviet-Japanese Neutrality Treaty... ト云ヒ九月六日我方案中ニ without any justifiable reason ト云ヒタルハ帰スル所何レモ同趣旨ニテ蘇連ニ関シ稍々詳細ニ規定セルハ日蘇中立条約ノ存在ト独蘇戦トノ関係ニ鑑ミ其ノ必要ヲ認メタルカ故ナリ即チ右ハ何レモ我方トシテハ独立国家トシテ当然ニシテ且必要ナル「コリアイケーション」ヲ記載セルモノニテ我方ノ平和的意図ヲ何

349 昭和16年11月17日

東郷外務大臣より  
在米国野村大使宛(電報)

太平洋の政治的安定問題への対応につき訓令

本省 11月17日後7時發

第七八三号(大至急、館長符号)

very urgent

貴電第一一〇号ニ関シ

米国申出ノ如ク全太平洋地域ニ適用スルコトニ異存ナク從ツテ九月二十五日我方案第六条本文ヨリ Southwesternヲ削除スルニ異存ナシ

350 昭和16年11月17日

東郷外務大臣より  
在米国野村大使宛(電報)

無差別原則に関する我が方の解釈について

本省 11月17日後7時35分發

第七八四号(至急、館長符号)

貴電第一〇九六号ニ関シ

「無差別原則カ全世界ニ適用セララルモノナルニ於テハ」トハ帝国政府ニ於テハ同原則カ全世界ニ一律ニ適用アルヘ

キヲ希望シ右希望ノ実現ニ順応シテ支那ニ於テモ本原則ノ行ハルコトヲ承認スルノ意ナリ  
右ハ米國主權ノ行ハルル地域外ニ於テ差別待遇カ行ハレタル場合右ニ対シ米國カ責任ヲ負フヘキコトヲ要求シ居ルモノニアラス

然レトモ今次欧州戦争勃発前ニ於テスラ本原則ニ反スル方  
向ニ進マントスル傾向アリ戦争勃発後ハ本原則ハ殆ト影ヲ  
潜メタルカノ如キ情勢ニアル事実ニ鑑ミ支那ニ於テノ先  
ツ本原則ヲ適用セントスルコトハ非實際的タラサルヲ得ス  
即チ帝國トシテハ世界ニ於ケル極メテ少数ノ國シカ本原則  
ヲ適用シ居ラサルコトヲ口実トシテ本原則ノ支那ヘノ適用  
ヲ排除セントスルモノニハアラサルモ支那ニ於ケル本原則  
ノ適用ハ世界ニ於ケル本原則ノ適用ノ度合ニ応シテ之ヲ行  
ハントスルモノナリ

351 昭和16年11月17日

東郷外務大臣より  
在米國野村大使宛(電報)

米國側の經濟政策提案に対する対応について

本 省 11月17日後8時10分發

和平基礎条件モ之ヲ基礎トシテ割出サントスルモノナル  
ニ於テハ帝國トシテハ絶対ニ受諾シ得サルモノナリ

三、同3ニ関シ

本項ハ支那財政金融等ニ付共同管理ノ端緒トモナル惧アリ  
帝國ノ新秩序建設ニ関スル根本方針ニ反スルヲ以テ  
(米國カ從來主張シ來レル諸原則ニモ反スヘキコトヲモ  
指摘アリ度) 到底答認スルヲ得ス

四、要スルニ前記各項ハ我方四年半ニ亘ル戦果ヲ全然無視  
セントスル提案ナルヤニ認メラレ急速妥結ハ思ヒモ寄ラ  
サル次第ナルニ付米國側ニ於テ本提案ハ非公式予備的且  
拘束力ナキモノト為シ居ルニモ鑑ミ米國側ニ於テ之ヲ全  
部撤回シ九月二十五日我方提案ヲ基礎トシテ交渉ヲ進ム  
ル様御指導相成度

352 昭和16年11月17日

在米國野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

太平洋の政治的安定問題に関する我が方口上  
書手交について

ワシントン 11月17日後發

第七八五号(至急、館長符号)  
貴電第一〇九七号ニ関シ

一、第二項日米關係ノ3ハ六月二十一日米側提案付属追加  
書ニ規定セル所ト趣旨ナル処右ハ「自國ノ安全及自衛  
ノ為メ必要トスル物資」ヲ例外トスルコトニヨリ交渉成  
立ノ場合ニ於テモ我方必要ノ物資殊ニ「石油」ノ輸出ヲ  
制限セラルル惧アリ我方所要ノ物資輸出ニ関シ具体的ニ  
明確ニセラレサル限り我方トシテハ応諾不可能ナリ  
二、第三項太平洋地域ニ於ケル政策中1及2ニ関シ九月二  
十五日我方案中ノ日支和平基礎条件五、經濟提携中ニ公  
正ナル基礎ニ於テ行ハルル在支第三國經濟活動ハ制限セ  
サルモ支那ニ於ケル重要國防資源ノ開發利用ヲ主トスル  
日支經濟提携ヲ行フヘキコトヲ提案シ居リ右ハ四年半ニ  
亘ル戦争ニ絶大ナル犠牲ヲ払ヒタル日本トシテハ当然ノ  
要求ニテ若シ貴電第一〇九六号及本項1及2ノ米國提案  
カ日支和平基礎条件ヲ認メ右ト両立シ得ル限り日支間和  
平成立後ノ方針基準トシテ日本側ノ同意ヲ求メ居ルモノ  
ナラハ考慮ノ余地アルモノ一貴電第一〇九六号及本項1  
及2ヲ動かスヘカラサル基本原則トシテ承認セシメ日支

本 省 11月18日後着  
第一一一九号(外機密、館長符号)  
往電第一一一八号ニ関シ

貴電第七八二号及第七八三号ノ次第ハ之ヲ口上書トシテ本  
十七日國務長官ト会見ノ際手交シ置キタリ

353 昭和16年11月18日

在米國野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

「甲案」の無差別待遇条項の修正につき請訓

ワシントン 11月18日後發  
本 省 11月19日後着

第一一二九号(極秘、館長符号)  
貴電第七八四号及往電第一一〇六号ニ関シ  
十八日会谈ニ依リ「ハル」長官ハ戦後ニ於ケル世界經濟再  
建ノ問題ヲ考ヘオリ支那ニ於ケル差当リノ諸問題ハ余リ眼  
中ニ置キオラス且別電來栖大使觀測ノ如キ思惑ニモ出テオ  
ルヤニ見ラルル節アリ旁々差当リ事務的問題トシテモ我方  
甲案三点ニ関スル折衝ハ無差別待遇ノ点ヲ先ツ片付ケタル  
上他ノ二点ニ移ラントスル先方ノ態度ニ徴シ少ク共無差別

待遇ニ関スル我方甲案「フォーミュラ」後半 on the understanding 以下ヲ削除シ(近衛「メッセージ」ニ於テ既ニ斯ル「クオリファイケーション」ナキ言質ヲ一応与ヘオルコトハ御承知ノ通り)先方ニ原則的満足ヲ与ヘ以テ局面ノ打開ヲ計ルニアラスンハ交渉ノ進捗ヲ妨ケ急速妥結ヲ計ル趣旨ニ副ハサルコトトナルヘク殊ニ無差別待遇ノ我方「フォーミュラ」ハ乙案ニモ存在スルニ鑑ミ此点ニ付妥結ナキ時ハ乙案モ亦局面ヲ救フコト能ハサルモノト認メサルヘカラス就テハ国内的ニモ多大ノ困難アルコトハ当方ニ於テモ重々拝察スル所ナルモ曲ケテ今一応 on the understanding 以下ヲ削除スルコトニ付御勘考願ヒ度シ

## 七 「乙案」による交渉

354 昭和16年11月13日 在米野村大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

### 「乙案」の英訳文作成依頼

ワシントン 11月13日前発  
本 省 11月13日後着

第一〇七六号(極秘、館長符号)  
貴電第七二七号(乙案)ハ正確ヲ期スル為予メ本省ニ於テ英文ヲ作成セラレ電報願度シ  
尚往電第一〇四四号(通商無差別待遇ノ原則ニ関スル英文)中ノ provided ハ結局 on the understanding トシテ提出シタルニ付御諒承アリタシ

355 昭和16年11月13日 東郷外務大臣より  
在米野村大使宛(電報)

### 「乙案」の修正について

本 省 11月13日後6時9分発

七 「乙案」による交渉

第七六八号(館長符号)  
往電第七二七号ニ関シ  
備考(一)ノ「必要ニ応シ」ノ次ノ「本取極成立セハ」ヲ削除シ又「公正ナル平和確立スル上ハ」ノ次ニ「現ニ仏領印度支那ニ派遣セラレ居ル」ヲ挿入アリ度

356 昭和16年11月14日 東郷外務大臣より  
在米野村大使宛(電報)

### 「乙案」の形式変更について

別電 十一月四日付東郷外務大臣より在米野村大使宛七七三号

条文形式に変更した「乙案」

本 省 11月14日後8時30分発

第七七二号(館長符号)

乙案提出ノ時期ハ追テ訓令スヘキ処同案ノ備考条項ヲモ含メ条文ノ形式ニ整理セルモノ(即チ訓令アリタル節米側ニ